

**福島県中小企業等グループ補助金
(令和3年福島県沖地震)**

提出書類等様式集

令和3年3月23日

福島県商工労働部経営金融課

もくじ

はじめにお読みください	1
1 復興事業計画認定(グループ認定)申請チェックリスト	5
2 “1”に関連する県の指定様式		
福島県中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画認定申請書	8
中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画書	9
暴力団排除に関する誓約書及び役員名簿	13
構成員別復興事業計画書	15
罹災(被災)証明書が提出できない理由書	17
建築士による建物被災状況報告書	18
被災状況が分かる写真(貼付用紙)	19
新分野事業に関する総括表	20
認定経営革新等支援機関による確認書	22
会社概要を記載した書類	23
3 “2”に関する記載例		
福島県中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画認定申請書	24
中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画書	25
グループ属性別復興事業計画書 記載例		
サプライチェーン型	29
経済・雇用貢献型	30
地域生活・産業基盤型	31
地域資源産業型	32
商店街型	33
商工会等グループ(地域生活・産業基盤型)	34
構成員別復興事業計画書	35
建築士による建物被災状況報告書	37
被災状況が分かる写真(貼付用紙)	38

4 交付申請チェックリスト	39
5 “4”に関連する県の指定様式		
福島県中小企業等グループ補助金交付申請書	48
補助事業計画書	49
債権者登録申請書	52
被災状況が分かる写真（貼付用紙）	53
見積書不足理由書	54
特定被災事業者要件売上高計算書	55
新分野事業に係る経費の比較表	56
設備比較証明書	57
6 “5”に関する記載例		
福島県中小企業等グループ補助金交付申請書	58
補助事業計画書	59
債権者登録申請書	62
写真貼付用紙	64
新分野事業に係る経費の比較表	65
7 実績報告チェックリスト	66
8 “7”に関連する県の指定様式		
実績報告書	69
被災状況が分かる写真（貼付用紙）	71
9 “8”に関する記載例		
実績報告書	72
被災状況が分かる写真（貼付用紙）	75

はじめにお読みください

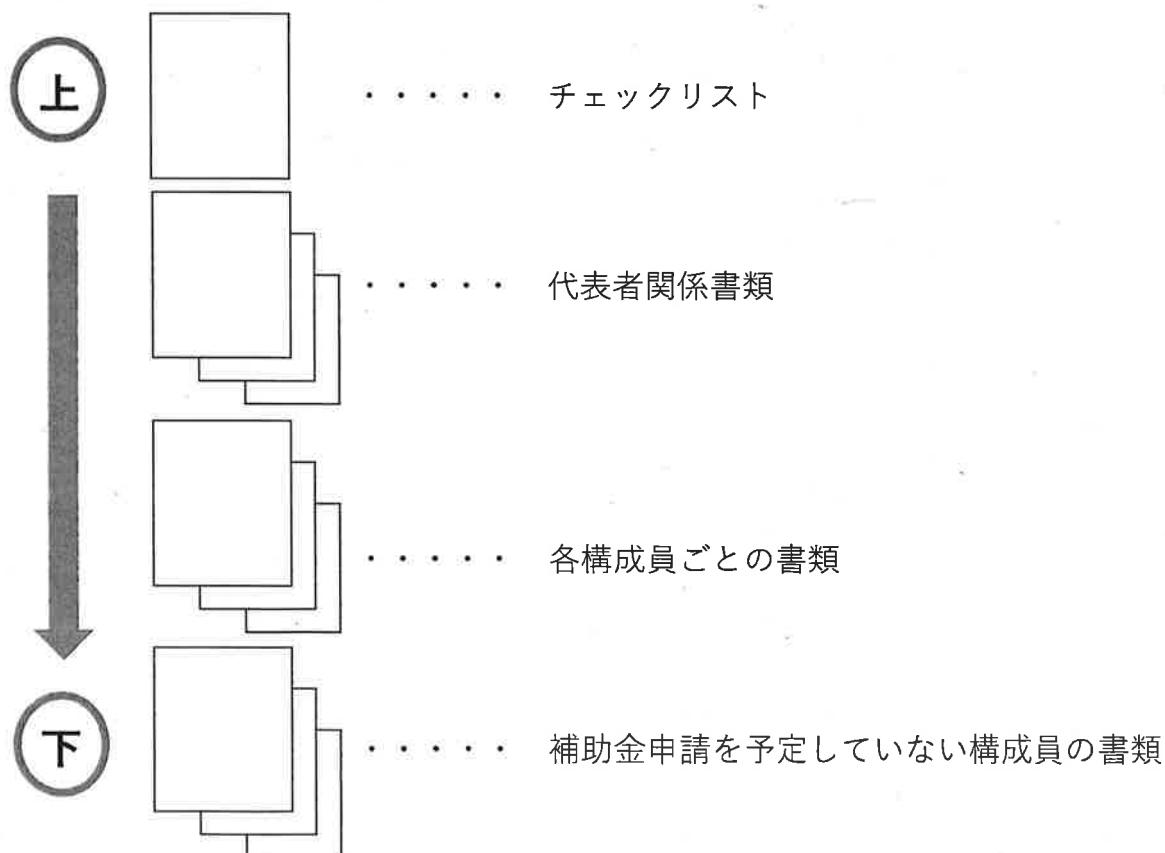
【お願い】 申請件数が多数に上ることから、効率的な審査及び適切な書類管理のため、書類の整理に御協力をお願いします。

- ※ 本書は、各様式とグループ補助金交付申請書作成にあたっての注意点や写真・図面の整理方法を記載した資料です。
- ※ すべての提出書類について、内容に沿って整理がなされていないものは再提出をお願いします場合があります。
- ※ 申請内容は多岐にわたります。全ての申請者に当てはまらない事項が含まれます。また、記載内容以外の資料等についても審査の過程で提出を求める場合があります。
- ※ 本書に記載のある様式は、更新されている場合がありますので、作成にあたっては、必ず、県ホームページから最新の様式をダウンロードしてお使いください。
- ※ ご不明な点は、福島県商工労働部経営金融課（024-521-8658）へお尋ねください。

1 申請書類の編さんイメージ（共通）

- ※ 必ず「チェックリスト」のNo.順に並べてください。

例) 復旧事業計画認定（グループ認定）申請の場合



2 編さんの注意点

- ① 書類の並べる順番は、必ず「チェックリスト」のNo.順に並べてください。
- ② 必ずファイルに綴じて、ご提出ください。
⇒ 提出される書類も多く、紛失の可能性がありますので、ご理解ください。
- ③ インデックスの貼り付けにご協力ください。
⇒ 申請件数が多数に上ることから、効率的な審査のため、ご協力をお願いします。

3 その他注意点

- ① 書類の並べる順番は、必ず「チェックリスト」のNo.順に並べてください。
- ② 編さんにかかる書類の経費については、補助対象外となりますので、ご了承ください。

4 写真番号の関連資料への記載について

以下に示す関連資料には、施工内容や設置場所等の確認のため、写真番号と同じ番号を記載してください。

※ 以下に示す記載例は、すべての資料を簡略化した形で記載しています。

※ 実際に記載いただく際は、図面等に直接記載してください。

⇒ パソコン等による処理を推奨しているものではありません。

○ 関連する資料

1	写真
2	平面図（及び敷地配置図）
3	撮影場所
4	被災場所
5	見積書等
6	登記事項証明書、台帳等

など

※ 次ページ【イメージ図】

【4 写真と各種資料の関連性についてのイメージ図】

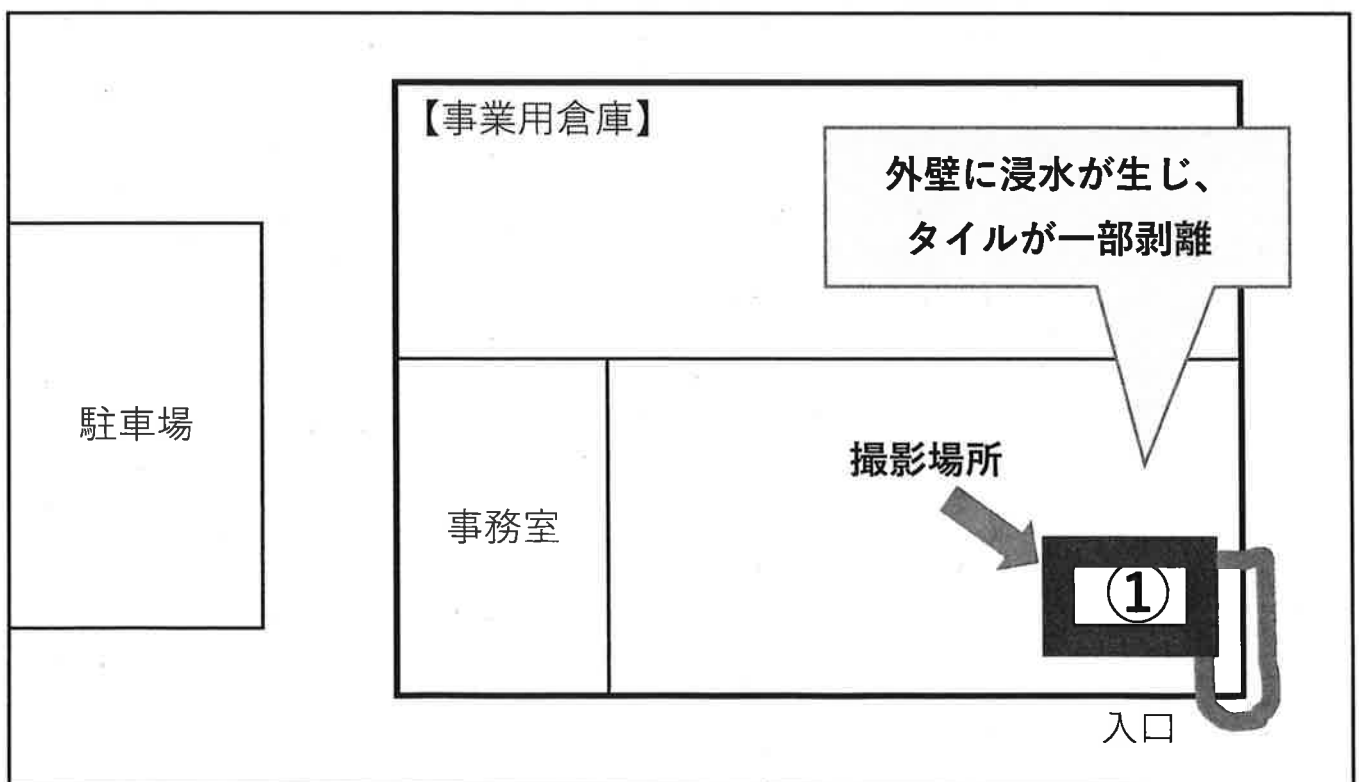
○ 写真番号「①」の場合

写真

写真張付 (カラー写真)	写真番号	①
	施設・ 設備名	事業用倉庫
	場所	1階 外壁・玄関横
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、 タイルが一部剥離

平面図（及び敷地配置図）

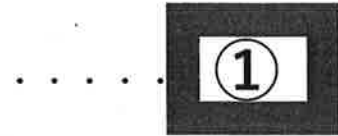
※ 記載例として、すべての資料を簡略化した形で記載しています。



見積書等

※ 記載例として、すべての資料を簡略化した形で記載しています。

事業用倉庫復旧工事見積書		
床工事		〇〇〇円
	内訳 タイル	〇〇〇円
外壁工事		〇〇〇円
	内訳 タイル	〇〇〇円
電気工事		〇〇〇円
	内訳 電気配線	〇〇〇円
諸経費		〇〇〇円



登記事項証明書等

※ 記載例として、すべての資料を簡略化した形で記載しています。

表題部			
①種類	②構造	③床面積 (㎡)	
	鉄骨造	1階	193.28
		2階	176.19

.....

権利部			
順位	登記の目的	受付年月日	権利者その他の事項
1	所有権保存	昭和〇〇年〇月〇日	共有者
			〇〇〇 持分2分の1
			〇〇〇 2分の1

- ※ 部分を確認し、必要な書類を提出してください。
 ※ 提出する書類は、項目「チェック 申請者 」欄に✓を入れてください。
 ※ 必ず「チェック 内容」を確認してください。
 ※ 「No.」の順番に書類を並べて、提出してください。

● 復興事業計画認定（グループ認定）申請チェックリスト ●

グループ名		
事業者名		
提出区分		グループ代表 <input type="checkbox"/> 補助金申請者 <input type="checkbox"/> 協賛の構成員 <input type="checkbox"/>
新分野活用の有無		あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/>
書類の内容確認をする際の連絡先	社名	
	担当者名	
	住所	
	電話番号	
	メールアドレス	

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
グループ代表が提出	1	復興事業計画認定（グループ認定）申請チェックリスト	必須	本紙 県HPに掲載	この用紙の「チェック 内容」を確認し、「申請者 <input type="checkbox"/> 」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	福島県中小企業等グループ補助金補助事業計画認定申請書	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3	中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画書	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4	暴力団排除に関する誓約書及び役員名簿 ※個人事業の方も提出が必要です	必須	県HPに掲載	役員名簿について、役員（又は個人）の主たる住所を記載。申請時点の役員を記載。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	5	納税証明書（福島県税未納なしの証明）	必須	地方振興局で取得	※原則、未納がない証明。県に納めている税目が1つもない場合は課税がない証明を取得。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
補助金の申請を予定している構成員（代表者含む）が提出	6	復興事業計画認定（グループ認定）申請チェックリスト	必須	本紙 県HPに 掲載	この用紙の「チェック内容」を確認し、「申請者□」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	7	構成員別復興事業計画書	必須	県HPに 掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	8	①暴力団排除に関する誓約書 及び ②役員名簿	必須	県HPに 掲載	※個人事業の方も提出が必要。 役員名簿について、役員（又は個人）の主たる住所を記載。申請時点の役員を記載。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	9	納税証明書（福島県 税未納なしの証明）	必須	地方振 興局で 取得	※原則、未納がない証明。県に納めている税目が1つもない場合は課税がない証明を取得。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	※ 原本 【法人】①現在事項 証明書（商業登記） 【個人】②住民票抄 本	必須	①は法 務局 ②は市 町村	○ 住民票は、申請者本人の氏名・住所が確認できるもの。個人番号や本籍、続柄、本人以外の世帯員が記載されていないものを提出。 ○ 3か月以内に取得したものを提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	11	※ 原本 【施設】①登記事項 証明書（建物） 【設備】②固定（償 却）資産課税台帳（市 町村備付のもの）	必須	①は法 務局 ②は市 町村	○ <u>未登記等の場合は、所有を証する書類（固定資産課税台帳）を提出。</u> ○ 登記や課税台帳は、3か月以内に取得したものを提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	12	【施設、設備共通】 固定（償却）資産台 帳等	No. 11が ない場 合必須	任意	○ 固定（償却）資産台帳がない場合は、事業用資産として管理していることを証する書類（メンテナンス記録等）を提出。 ○ 被災物件が記載されている部分のみ提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	①罹災（被災）証明書（写） または、 ②罹災（被災）証明書が提出できない理由書及び③建築士による建物被災状況報告書	必須	①は市 町村 ②、③は 県HPに 掲載	②及び③はセット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査	
補助金の申請を予定している構成員（代表者含む）が提出	共通	14	その他被災を証する書類 ※災害により、施設・設備等に被害を受けたことを市町村等が証明した書類など	No. 13がない場合、必須	市町村が発行		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15	被災状況が分かる写真（カラー）	No. 13がない場合、必須	県HPに掲載	○ 県のHPに掲載してある様式を使用。 掲載様式と同等の内容が記載されていればこの限りではない。 ○ A4用紙1枚に対して、4枚程度の写真を添付。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	新分野事業申請がある場合	16	新分野事業に関する総括表	新分野事業がある場合、必須	県HPに掲載	新分野事業を実施する場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		17	認定経営革新等支援機関による確認書	新分野事業がある場合、必須	県HPに掲載	新分野事業を実施する場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助金の申請を予定していない構成員（代表者含む）が提出	18	復興事業計画認定（グループ認定）申請チェックリスト	必須	本紙 県HPに掲載	この用紙の「チェック内容」を確認し、「申請者□」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	19	会社概要を記載した書類	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

福島県知事 様

グループの名称
中小企業等グループ代表事業者
住 所
名 称
代表者名

担当者職氏名
TEL FAX
E-mail

中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画

(令和3年福島県沖地震) 認定申請書

令和 年度において実施する中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画(令和3年福島県沖地震)に係る復興事業計画の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画の目的

2 事業計画に要する経費

事業に要する経費	金	円
(補助金申請予定額※千円未満切捨)	金	円)
(自己資金額)	金	円)
(その他)	金	円)

3 中小企業等グループの参加企業数

企業・団体数	社
(中小企業)	社)
(中小企業以外)	社)

4 事業完了(予定)年月日

○ 添付書類

- (別紙1) 中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画(令和3年福島県沖地震)計画書
- (別紙2) 中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画(令和3年福島県沖地震)構成員別復興事業計画書
- (別紙3) 暴力団排除に関する誓約書(役員等名簿を添付)
- その他知事が定める書類

中小企業等グループ補助金補助事業復興事業（令和3年福島県沖地震）計画書

1-1 グループの概要

(1) グループの名称

グループの名称	
---------	--

(2) グループの属性

グループの属性	<input type="checkbox"/>	①サブライチェーン型	当該中小企業者等グループ以外の企業や他地域の産業等にとって重要な役割を果たしていること
	<input type="checkbox"/>	②経済・雇用貢献型	事業規模や雇用規模が大きく、県内の地域経済・雇用への貢献度が高いこと
	<input type="checkbox"/>	③地域生活・産業基盤型	一定の地域内において、経済的・社会的に基幹・基盤となる産業群を担うグループであり、復興・雇用維持に不可欠であること
	<input type="checkbox"/>	④地域資源産業型	観光地形成・地域の独自性をかたちづくる産業分野であって、観光地や地域経済に重要な役割を果たしていること
	<input type="checkbox"/>	⑤商店街型	地域住民の生活利便や消費者の買い物の際の利便性を向上させ、地域の人々の交流を促進する社会的機能を有すること

(3) グループの概要

グループ構成員の数	
-----------	--

1-2 グループの構成員

No.	フリガナ 事業者名	所在地	事業者 区分(※)	業種	補助金 申請	高度化 貸付	申請区分
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
グループにおける県内中小企業等の割合（県内中小企業／グループ全体）							%

※) 事業者区分は、次の区分に従い、該当する番号を記載すること。

→ ①中小企業者 ②中堅企業 ③大企業 ④みなし中堅企業 ⑤みなし大企業 ⑥その他の事業者

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

●共同事業1

事業番号	①	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 既存組換								
共同事業（取組）名													
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容													
実施スケジュール <small>※実施する時期に 「●」又は「→」を 記載すること</small>	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
備 考													

●共同事業2

事業番号	②	区 分	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 既存組換								
共同事業（取組）名													
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容													
実施スケジュール <small>※実施する時期に 「●」又は「→」を 記載すること</small>	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
備 考													

(2) グループとして共同して行う復興事業への各グループ構成員の参画内容

No.	事業者名	事業者の主な事業内容	参加する 事業番号	参加する共同事業で担う役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

3 施設・設備の復旧整備等の内容（グループ全体）

(1) 各構成員の施設・設備に係る復旧整備の内容

No.	事業者名	被害額（万円）			見積金額（万円）			補助金要望額 （万円）	新分野
		施設	設備	合計額	施設	設備	合計額		
合 計									

(2) 商業機能の復旧促進のための事業

※商店街型のみ記載

No.	事業者名	被害額（万円）			見積金額（万円）			補助金要望額 （万円）	新分野
		施設	設備	合計額	施設	設備	合計額		
合 計									

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事 内堀 雅雄 様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴県との中小企業等グループ補助金（令和3年福島県沖地震）の交付が拒絶されても異議を申しません。

また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

①貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします（1～5にあつては、暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者）。

1. 暴力団 2. 暴力団員 3. 暴力団準構成員 4. 暴力団関係企業
5. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
6. 次のいずれかに該当する関係にある者

- イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
- ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
- ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
- ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
- ホ その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

1. 暴力的な要求行為 2. 法的な責任を超えた不当な要求
3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
4. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為
5. その他前各号に準ずる行為

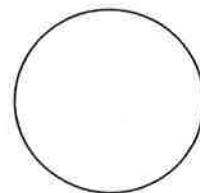
③上記②1～5の行為があつた場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

記入日 令和 年 月 日

住所（または所在地）

代表者印又は実印

社名及び代表者名又は
個人事業主の氏名



事業者名 _____

役員等名簿

役職名	(フリガナ) 氏名	住所	生年月日	性別

※福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付申請書に添付してください。
※この情報は、同補助金要綱第6条第3項の確認のため必要となります。個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

中小企業等グループ補助金補助事業復興事業（令和3年福島県沖地震） 構成員別復興事業計画書

グループ名： _____

1 構成員の概要

事業者名	<small>フリガナ</small>	所在地	〒		
代表者 役職・氏名		資本金	万円	従業員数	人（人）
業種	<input type="checkbox"/> 製造業・その他の業種 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業				
事業概要					
事業者区分	<input type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業 <input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし中堅企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <input type="checkbox"/> その他事業者				
担当者	住所	〒			
	所属・役職・氏名				
	電話番号/FAX				
	E-Mail				

2 売上の状況

①直近一ヶ月の売上状況と被災前同月

期 間	売上額（万円）
年 月	
年 月	

②直近3ヶ年の売上高と経常利益

区 分	第 期（R ～R ）	第 期（R ～R ）	第 期（R ～R ）
売上高（万円）			
経常利益（万円）			

3 令和3年福島県沖地震による被害状況及び復旧整備の内容

(1) 施設

記号 (A→Z)	被害状況				復旧整備の内容									
	所有 区分※1	所有者名	施設名	所在地	種類・構造	用途	延床面積 (㎡)	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備 区分※3	移転の 有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)
合計														

(2) 設備

記号 (A→Z)	被害状況				復旧整備の内容									
	No.	所有 区分※2	所有者名	所在地	台数	設備の 名称	用途・ 型式等	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備 区分※3	移転の 有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)
合計														

(3) 商業機能の復旧促進を行う施設等の内容

区分	No.	施設名称又は環境整備の種類		所在地	負担割合	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)
合計							

※商店街型のみ記載

(4) 合計

総被害額 (万円)	総見積額 (万円)	補助金要望額の合計 (万円)

- ※1) 施設の所有区分は、次の区分に従い、該当する番号を記載すること。
 → ①自己所有 ②共有 ③区分所有 ④所有者ではない
- ※2) 設備の所有区分は、次の区分に従い、該当する番号を記載すること。
 → ①自己所有 ②その他 ()
- ※3) 復旧整備区分は、次の区分に従い、該当する番号を記載すること。
 → ①修理・修繕 ②入替 ③修理・修繕 (新分野) ④入替 (新分野)

罹災（被災）証明書が提出できない理由書

令和 年 月 日

福島県知事 様

（申請者）

住 所
名称（氏名）
代表者職氏名

以下の理由により、罹災（被災）証明書の提出ができませんが、申請の施設・設備は令和3年福島県沖地震により被災を受けたことに相違ありません。

なお、令和3年福島県沖地震による被災であることを証するため、別紙「建築士による建物被災状況報告書」を添付します。

理 由
<p>※市町が罹災（被災）証明書を発行していた際に、なぜ罹災（被災）証明書を取得していないのか、具体的な経緯を記載してください。</p> <p>※本書は、罹災証明書（被災の判定がないものを含む）、被災証明書のいずれも提出できない場合に提出が必要です。</p>

罹災証明書未取得建物に係る建物被災状況報告書

(グループ補助金交付申請用)

(補助金申請者)

令和 年 月 日

様

(調査建築士)

住所

名称

印

連絡先

()

以下の施設について、令和3年福島県沖地震による被災の状況を調査した結果、以下のとおり被災状況を確認したので報告致します。

記

保有建築資格種類	[登録番号]
調査年月日	
被災建物所在	
所有(補助金申請)者名	
家屋番号又は附属建物種類	
建物の種類	
被災の原因及び状況の概略	

(1) 【外観による調査結果詳細】 ※該当のチェック欄にレ点(1箇所のみ)

番号	項目	チェック	被災規模
①	一見して建物全部が倒壊	<input type="checkbox"/>	全壊
②	一見して建物の1部の階が全部倒壊	<input type="checkbox"/>	全壊
③	地盤の液状化等により基礎のいずれかの辺が全部破壊	<input type="checkbox"/>	全壊

(2) 【傾斜による判定】※(1)のいずれにも該当しない場合

①	外壁又は柱の傾斜が1/20以上	<input type="checkbox"/>	全壊
---	-----------------	--------------------------	----

(3) 【部位による判定】※(1)(2)のいずれにも該当しない場合

①	基礎の損傷率が75%以上	<input type="checkbox"/>	全壊	
②	建物の損害割合 ※(3)-①に該当しない場合	50%以上	<input type="checkbox"/>	全壊
		40%以上50%未満	<input type="checkbox"/>	大規模半壊
		20%以上40%未満	<input type="checkbox"/>	半壊
		20%未満	<input type="checkbox"/>	半壊に至らない
		0%	<input type="checkbox"/>	損壊なし

※1 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」(内閣府)を参考に現地調査した結果を記載すること。

※2 複数の建物の被災状況を報告する場合、建物1棟につき1部ずつ発行すること。

※3 判断の根拠の説明を付した写真及び当該建物が分かる平面図を添付すること。

○ 令和3年福島県沖地震の被災・復旧状況がわかる写真

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

新分野等事業に関する総括表

1 被災以前の施設・設備等の原状回復では、豪雨災害前の売上まで回復することが困難な理由

理由	
----	--

2 新分野事業の内容

事業の種類別	<input type="checkbox"/> 新商品製造ラインの転換 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 従業員確保のための宿舍整備 <input type="checkbox"/> その他()				
事業詳細					
現状と課題					
新分野事業の詳細					
売上見込額 (万円)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目

3 上限となる補助金要望額の算出

(1) 新分野事業に要する費用

①施設				
No.	新分野施設の名称	整備区分	見積金額(万円)	
			見積事業者名	補助金要望額(万円)
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 建替		
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 建替		
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 建替		
小 計				

②設備				
No.	新分野設備の名称	整備区分	見積金額(万円)	
			見積事業者名	補助金要望額(万円)
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 入替		
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 入替		
		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 <input type="checkbox"/> (新分野) 修理・修繕 <input type="checkbox"/> (新分野) 入替		
小 計				

①施設+②設備	見積額の合計(万円)	補助金要望額(万円) (A)
合 計		

(2) 原状回復費用

①施設			
No.	被災施設の名称	見積額 (万円)	補助金要望額 (万円)
		見積事業者名	
小 計			

②設備			
No.	被災設備の名称	見積額 (万円)	補助金要望額 (万円)
		見積事業者名	
小 計			

①施設+②設備	見積額 (万円)	補助金要望額 (万円) (B)
合 計		

(3) 補助上限額の決定

補助金要望額 (A) \geq 補助金要望額 (B)	の場合, 上限額は, (B)
補助金要望額 (A) \leq 補助金要望額 (B)	の場合, 上限額は, (A)

※いずれか低い方の金額に基づき, 構成員別復興事業計画 (別紙2) を作成すること

福島県知事 内堀 雅雄 殿

認定経営革新等支援機関 (※認定通知書の写しを添付してください。)

住 所

名 称

代表者名

印

〔 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定経営革新等支援機関の内部規定等により判断してください。 〕

担当者 部署名

氏 名

連絡先

認定経営革新等支援機関による確認書

令和 年度中小企業組合等共同施設等災害復旧事業における新分野需要開拓等支援について、下記1. の者が実施するに当たり、下記2. のとおり事業計画の確認 (又は見直し及び策定支援) を行ったことを確認します。

なお、下記1. の者に対して事業計画が適切に進捗するよう継続的なフォローアップを行います。

記

1. 申請者

グループ名	
氏名・企業名	
住所/電話番号	

2. 確認事項 (1. 及び2. のいずれも必須です。)

		確認内容
1.	従前の施設・設備の現状復旧では事業再開や震災前の売上まで回復することが困難であること。	※従前の施設・設備の復旧では、震災前の売上まで回復することが困難であるかを確認し、その内容が妥当であると判断される理由をご記入ください。
2.	新分野事業により、更なる売上回復を目指していること。	※新分野事業の実施により、売上回復が見込まれるかを確認し、その内容が妥当であると判断される理由をご記入ください。

※ 別途、上記内容を補完できる資料があれば、添付してください。

※ 事業計画のフォローアップについては、必要に応じて福島県の担当部局から進捗状況等について問合せを行うことがあります。

※ 新分野需要開拓等支援の実施は、本確認書により約束されるものではなく、福島県による審査により総合的に判断されます。

会社概要

事業者名	
所在地	
代表者	
設立年月日	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日
資本金	※個人事業の場合は記載不要
従業員数	
主な事業	

日付を忘れずに!

【記載例】

令和3年 月 日

福島県知事 様

グループの名称

中小企業等グループ代表事業者

法人は法人登記の所在地、個人事業主は住民票と一致するように記載してください。

住所
名称
代表者名

名称には、法人は法人名、個人事業主は屋号を記載してください。

代表者名には、法人は職・氏名を、個人事業主は事業主の氏名を記載してください。

当者職氏名

E L

F A X

-mail

中小企業等グループ補助金補助事業

(令和3年福島県沖地震)認定申請書

令和 年度において実施する中小企業等グループ(令和3年福島県沖地震)に係る復興事業計画の認定を受ける

記

事業に要する経費は別紙1「3 施設・設備の復旧整備等の内容(グループ全体)」の見積金額合計と同じ金額を記載、補助金申請予定額は同ページの補助金要望額合計と同じ金額になるように記載してください。自己資金とその他の欄は、事業に要する経費から、補助金申請予定額を引いて内訳を記載してください。

1 事業計画の目的

〇〇地域において令和3年福島県沖地震からの復旧のため〇〇事業を構 丸となつて取り組んでいく。

2 事業計画に要する経費

事業に要する経費	金	83,390,000円
(補助金申請予定額※千円未満切捨)	金	59,670,000円)
(自己資金額)	金	23,720,000円)
(その他)	金	0円)

3 中小企業等グループの参加企業数

企業・団体数	100社
(中小企業)	82社)
(中小企業以外)	18社)

中小企業等グループ参加企業数及びその内訳を記載してください。

4 事業完了(予定)年月日 令和4年3月31日

第1次公募においては一律でこの日付を入れてください。

○ 添付書類

- (別紙1) 中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画(令和3年福島県沖地震)計画書
- (別紙2) 中小企業等グループ補助金補助事業復興事業計画(令和3年福島県沖地震)構成員別復興事業計画書
- (別紙3) 暴力団排除に関する誓約書(役員等名簿を添付)
- その他知事が定める書類

中小企業等グループ補助金補助事業復興事業（令和2年福島県沖地震）計画書

1-1 グループの概要

認定申請書（様式第1号）のグループの名称を転記してください

(1) グループの名称

グループの名称	●●●●復興グループ
---------	------------

(2) グループの属性

5つあるグループ属性のうち、当てはまるものにチェックをしてください

グループの属性	<input type="checkbox"/>	① サプライチェーン型	当該中小企業者等グループ以外の企業や他地域の産業等にとって重要な役割を果たしていること
	<input type="checkbox"/>	② 経済・雇用貢献型	事業規模や雇用規模が大きく、県内の地域経済・雇用への貢献度が高い
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 地域生活基盤型	
	<input type="checkbox"/>	④ 地域資源型	
	<input type="checkbox"/>	⑤ 商店街型	

グループ構成員の数と一致するように、補助金申請の有無にかかわらず、構成員を全員を記載してください。事業者名は法人は法人名（代表者名は不要）、個人事業主は屋号と氏名を記載してください

(3) グループの概要

グループ構成員の数	8
-----------	---

1-2 グループの構成員

No.	フリガナ 事業者名	所在地	事業者 区分(※)	業種	補助金 申請	高度化 貸付	申請区分
1	エーインシヨクテン シヨクゼン A 飲食店 食前 秋子	福島県 ●●市	①	飲食業	○	○	
2	ピーブドヨサンゴロアンガ B 不動産業	福島県 ●●市	①	不動産業	○		
3	トウ C 美容業	福島県 ●●市	②	美容業	○		
4	ティーセイテツシヨ サク D 製造業	福島県 ●●市	①	製造業			
5	イー E 小売業	福島県 ●●市	①	小売業	○	○	
6	エ F 小売業	福島県	①	小売業			
7	シ G 飲食業		②	飲食業	○	○	
8	エ H 司法書士事務所	●●市	②	法務業			
9							
10							

グループにおける県内中小企業等の割合（県内中小企業／グループ全体）

※) 事業者区分は、次の区分に従い、該当する番号を記載すること。

- ①中小企業者 ②中堅企業 ③大企業 ④みなし中堅企業 ⑤みなし大企業 ⑥その他の事業者

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容につ

●共同事業1

事業番号	①	区 分													
共同事業（取組）名	地域資源を活用した特産品開発事業														
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興														
事業の内容	<p>【概要】 本市は数多くの工場があり、製造品出荷額の比率が高い特徴がある。また、農業においても、柑橘類の生産が盛んである。被災以降、工場の稼働率が低下したことで、飲食を中心とするサービス業において、業績が悪化しており、対策が急務である。 本市では、柑橘類が地域資源の一つであるが、その素材を活かした特産品が少ないため、今回のグループのメンバーである飲食店を中心に、柑橘類を原材料とした新たな特産品やコラボ商品開発を行う。特産品のPRを実施することで交流人口の増加、町の知名度向上さらには、町の地域経済の発展につなげていく。</p> <p>【共同事業①】 市内でのイベントで新たな特産品やコラボ商品の試食会を実施して、一般消費者にアンケート調査を行う。またアンケート結果を参考に、商品をブラッシュアップする。さらに、年間を通じて利用者の多い△△道の駅にブースを設け、観光客向けに試食会、アンケート調査を実施する。 新たな特産品については、専門家の指導を仰ぎながら、更なるブラッシュアップを行い、商品化につなげるとともに、役場や観光協会、商工会を通じて、物産展の出店・展示による情報発信に取り組む。コラボ商品については、各飲食店へ</p>														
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	<p>単発的なイベントは●、継続して行う事業は→でご記載ください</p> <table border="1"> <tr> <td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>→</td><td>→</td><td>→</td> </tr> </table>			10月	11月	12月	1月	2月	3月				→	→	→
	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
			→	→	→										
R2年度			<table border="1"> <tr> <td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>→</td><td>→</td><td>→</td><td></td><td></td><td>→</td> </tr> </table>	10月	11月	12月	1月	2月	3月	→	→	→			→
10月	11月	12月	1月	2月	3月										
→	→	→			→										
備考	<p>新規グループの立ち上げ→新規 既存のグループに構成員追加をする→ 拡充 グループの事業見直し→既存組換</p>														

ここでは③地域生活・産業基盤型の事例を記載しました。各グループの型別の復興事業の参考事例は福島県のホームページの「グループ属性別記載例」をご覧ください。

●共同事業2

事業番号	②	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業（取組）名	BCP計画策定事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容	<p>【概要】 当グループの構成員は、電気設備の保守・点検業務に従事している。地域の発展に貢献する事業として、今後発生が予測される災害に対しても早急な対応を、設備を早期に復旧させる重要な役割を担うこと</p> <p>この様式には共同事業が2つまで記載できます。3つ以上の共同事業を計画される場合には、ページを追加して見だしを「共同事業3」で「事業番号③」等、順番に番号を振り、記載してください。</p> <p>いずれかのうち、共同事業の目的に合致するものをチェックしてください。（複数選択可）</p> <p>実施する共同事業名を記載してください（例）●●を使った新メニュー開発事業等</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	年度	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
備考	<p>●●地区は令和元年台風第19号による甚大な被害に遭い、現在、グループ企業構成員で電気設備のインフラ整備を進めているが、今後も突発的な自然災害が発生することが予想される。今後発生する災害に備え、被害を最小限で、迅速に復興・復旧活動を進めるため、グループ企業構成員がBCP計画を策定する。具体的には、R1年度中に本事業のグループ企業構成員で、損害保険会社から講師を招き、講習・勉強会を受講する。その後各社でBCP計画を策定し、発表会や勉強会を開催する。BCP計画を策定後、グループ構成員と地区の電気工事店が一体となり、発生が予想される災害を想定した訓練を実施し、BCP計画を災害に備えた具体的な計画に改善をしていく。</p>												

(2) グループとして共同して行う復興事業への各グループ構成員の参画内容

No.	事業者名	事業者の主な事業内容	参加する事業番号	参加する共同事業で担う役割
1	A 飲食店 食前 秋子	飲食業	①	全体の責任者として、統括を行う 運営・実行を担当
2	B 不動産(有)	商業ビル賃貸不動産業	① ②	イベント事務全般 全体の責任者として、統括を行う
3	C	美容室	①	2-1(1)記載のグループ共同事業のうち、参加する共同事業の事業番号を記載してください
4	D 製	業	① ②	イベント事務全般 運営・実行を担当
5	E 自	売・整 除	① ②	イベント事務全般 企画・立案を担当
6	F 青果 新鮮 久美子	青果物卸売業	①	会 それぞれの構成員が2-1(1)記載のグループ共同事業について、どのような参画の仕方をするのかそれぞれの役割を記載してください
7	G 飲食店(株)	飲食業	①	企画・立案を担当
8	H 司法書士事務所	司法書士業	①	イベント事務全般
9				
10				

「1-2 グループの構成員」と同じ番号順に記載。

主な事業内容を簡潔に記載してください。
例) 冷蔵設備の製造、生活用品の販売など

2-1(1)記載のグループ共同事業のうち、参加する共同事業の事業番号を記載してください

それぞれの構成員が2-1(1)記載のグループ共同事業について、どのような参画の仕方をするのかそれぞれの役割を記載してください

3 施設・設備の復旧整備等の内容（グループ全体）

(1) 各構成員の施設・設備に係る復旧整備の内容

（被害額、見積金額は税抜でご記載ください）

No.	事業者名	被害額（万円）			見積金額（万円）			補助金要望額 （万円）	新分野
		施設	設備	合計額	施設	設備	合計額		
1	A 飲食店 食前 秋子	591		591	130		130	98	
2	B 不動産(有)	8,300	200	8,500	3,000	200	3,200	2,400	
3	C 美容室			90	80		80	60	
4	D 製鉄所								
5	E 自動車(株)	3,094	3,400				3,500	2,625	○
6	F 青果 新鮮 久美子	90					80	60	
7	G 飲食店(株)	2,344					1,000	500	○
8	H 司法書士事務所	150		150	150			75	
	合計	14,659	3,600	18,259	5,940	2,200	8,140	5,818	

「1.2 グループの構成員」と同じ番号順に記載。

金額を入れる欄（被害額・見積金額・補助金要望額）については、税抜金額で。また、万円未満を切り上げた金額を記載。
例) 1,294,844円 → 130

新分野事業を活用する場合のみ○をつけてください。

※商店街型のみ記載

(2) 商業機能の復旧促進のための事業

No.	事業者名	被害額（万円）			見積金額（万円）			補助金要望額 （万円）	新分野
		施設	設備	合計額	施設	設備	合計額		
1	〇〇商店街		200	200		200	200	151	
	合計		200	200		200	200	151	

あくまで商店街型の方のみ記載してください

(1)+(2)の合計額が復興事業計画認定申請書(様式第1号)の「2 事業計画に要する経費」欄と同額になるようにしてください。

金額を入れる欄（被害額・見積金額・補助金要望額）については、税抜金額で。また、万円未満を切り上げた金額を記載。
例) 1,505,844円

【注意点】

既存のグループ（東日本大震災及び令和元年台風19号等グループ補助金において組成したグループ）の変更を行う場合は、

- 「被害額」、「見積金額」、「補助金要望額」及び、「新分野」欄については、令和3年福島県沖地震に係る内容を記載してください。
- 今回補助金を申請しない事業者については、「事業者名」のみ、記載してください。

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等
 (1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

サプライチェーン型 記載例

●例1

事業番号	例1	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業（取組）名	地域のインフラ貢献事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (建設業・運搬業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループの構成員は、県内各地の公共事業を中心にインフラ整備の資材供給を行っている事業者で構成されており、令和3年福島県沖地震の復旧事業にあっては、擁壁や水路の製造・販売・原材料の供給・運送を担い、被災後には●●名を雇用するなど、復旧・復興には欠かせない役割を果たしてきた。今後、広い地域の住民の生活基盤を整備するためにも当グループの復旧は必須である。</p> <p>【取組】 共同事業① BCPの策定事業 当グループは被災地に根付いた、防災減災用のコンクリート製品を製造供給している企業群である。主要原材料である砕石の製造・販売、コンクリート製品の製造販売、それらの運送及び車両修理に一貫して携わっており、地域のインフラ整備に貢献している。 具体的な取組みとしては、今回の災害において、復旧まで長期の期間にわたって休業せざるを得なかったが、供給責任及び地元雇用の継続を図るためにも、日頃から近隣で事業を行っている当グループで災害に強い事業継続計画（BCP）を立案、取組みをしていきたい。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		→									→	→	→
	R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
備考													

●例2

事業番号	例2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業（取組）名	製造業の拡充応援事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (製造業・リース業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループは、電子機器等の製造業と設備等のリース業の事業者で構成されており、製品の製造において大手メーカーと同等の技術や品質を提供することで、大手メーカーが構築するサプライチェーンにおいて重要な役割を担ってきた。 共同事業を実施することによって、業界に広く知られる機会が見込めることから、更なるサプライチェーンの構築が期待される。</p> <p>【取組】 共同事業① 製造技術データベースサイト及び産業展示会を活用した、当地における製造業の拡充 現在、電子機器製造業として、大手電機メーカーのサプライチェーンの一端を担っているが、当地に電気機器製造業が少なく、また全国に発信する機会も無いため、発展が難しい状況にある。 取組として、自社の製造技術や設計製造自動設備等を、インターネットの製造技術データベースサイト等に掲載し、県外の顧客が情報を取得できる環境を整える。また、県外のネプコンなど産業展へも出展を行い、多くの企業に直接接する機会を得ることにより、新たな顧客を獲得し、産業活力の復活に貢献する。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		→							●		●		●
	R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			●		●		●						
備考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等
 (1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

経済・雇用貢献型 記載例

●例1

事業番号	例1	区分	■ 新規 □ 拡充 □ 既存組換										
共同事業(取組)名	県内産食肉流通促進事業												
事業の目的	□ 産業活力の復活 ■ 被災地域の復興 □ コミュニティの再生 □ 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (農業団体、食品製造業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループは、県内の食肉流通を支えている事業者によって構成されており、地域の消費生活の一翼を担う重要な役割を果たしてきた。 共同事業計画の実施によって、消費者のみならず各生産者の活気を取り戻すことにもつながっていくことが予想され、本グループの復旧・復興は各方面に好影響を与えることができる。</p> <p>【取組】 共同事業① 県内産食肉流通再開記念フェアの開催 S肉(株)は、県内唯一の食肉センターとして県内食肉流通の一翼を担っている。F農は肉畜の集荷・販売を、N肉食品は内臓他副産物の販売を行っており地域になくはならない事業を展開している。今回の被災で工場の操業が約3か月間ストップしたが、復旧が進み事業が再開したことを受けて、県内産の食肉及び関連商品の販売フェアを行い、地域の消費者の皆さんに事業再開をアナウンスし、停滞していた各組織の事業再開により県内流通の活性化を図る。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
備考													

例2

事業番号	例2	区分	■ 新規 □ 拡充 □ 既存組換										
共同事業(取組)名	自動車販売整備強化事業												
事業の目的	□ 産業活力の復活 □ 被災地域の復興 □ コミュニティの再生 ■ 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (自動車整備業・小売業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループは、県内の自動車販売の企業で構成されており、自動車の安定的な供給やサービスによって各事業者の円滑な事業の推進する役割を担ってきた。 今後、将来の災害に備え、事業体制を強化することで、災害からの迅速な復興に貢献することを目指している。</p> <p>【取組】 共同事業① 災害時のライフラインとしての自動車の整備・販売体制強化 令和3年福島県沖地震においては、安全な場所へ避難する手段や一時的な避難スペースとしての自動車の存在を改めて実感することとなった。被災時に自動車が至近にあることは避難時の選択肢の確保という意味からも極めて重要である。 被災後には大量の故障車両の整備や買い換えの依頼が発生したことから、災害時および災害後の整備・販売体制を強化することがすなわち自動車小売業としての地域に貢献できる災害対策と考え、本グループとしての災害時の体制整備を復興事業計画として策定する。具体的にはグループ相互の情報共有や研修の実施、災害時にも円滑に事業を行えるための計画づくりなどを行う。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度		●		●		●						
備考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

●例1

事業番号	例1	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	〇〇地域復興事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (酒・調味料製造業・製材業等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループは、〇〇市〇〇地区にて被災した事業者によって構成されるグループであり、古くから地域に根を張って事業を続け、顧客のニーズに的確に応え、長く事業を続けている。 老舗企業がタッグを組んで商品を生み出すことで、今後も地域経済を牽引していくことを目指している。</p> <p>【取組】 共同事業① 3事業所のコラボによる新商品開発(贈答品) A醸造・B酒造・C木材の3事業所において、今までこの地域で行っていない、新たなコラボ商品(ギフトセット、贈答品)を作成し、道の駅ふわりに置いて、販売を行う。また、その後コラボ商品のブラッシュアップを行い、道の駅のみで販売する限定商品にしていきたい。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度	→	→										
備考													

●例2

事業番号	例2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	農業復興・特産品開発事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (小売業、飲食店等の構成員でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 本市は数多くの工場があり、製造品出荷額の比率が高い特徴がある。また、農業においても、柑橘類の生産が盛んである。被災以降、工場の稼働率が低下したことで、飲食を中心とするサービス業において、業績が悪化しており、対策が急務である。 本市では、柑橘類が地域資源の一つであるが、その素材を活かした特産品が少ないため、今回のグループのメンバーである飲食店を中心に、柑橘類を原材料とした新たな特産品やコラボ商品開発を行う。特産品のPRを実施することで交流人口の増加、町の知名度向上さらには、町の地域経済の発展につなげていく。</p> <p>【共同事業①】 市内でのイベントで新たな特産品やコラボ商品の試食会を実施して、一般消費者にアンケート調査を行う。またアンケート結果を参考に、商品をブラッシュアップする。さらに、年間を通じて利用者の多い△△道の駅にブースを設け、観光客向けに試食会、アンケート調査を実施する。 新たな特産品については、専門家の指導を仰ぎながら、更なるブラッシュアップを行い、商品化につなげるとともに、役場や観光協会、商工会を通じて、物産展の出店・展示により情報発信に取り組む。コラボ商品については、各飲食店へレシピを提供することで、一般客に提供できる店舗を増やしていく。</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度		●		●		●						
備考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

地域資源産業型 記載例

●例1

事業番号	例1	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	地域内水面復興事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input checked="" type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (漁業協同組合、 養殖業等の構成員 でグループを組も うとする例)	【概要】 当グループは、令和3年福島県沖地震による環境変化の大きかった●●川を中心に内水面漁業の維持等に貢献する事業者により構成されている。 共同事業計画の実施によって、広い世代へ水生生物や川への魅力を発信することで内水面漁業の復旧につなげるとともに、■■や▲▲漁といった観光産業の復興や活性化にも寄与していきたいと考えている。 【取組】 共同事業① 地域内水面漁業の活性と水産資源の維持事業 ●●川は、●●川漁協の鑑札(許可証)の販売や適正な種苗の放流等により、アユ漁等の漁場を管理し、レジャーから漁業へ至るまで広く親しまれてきた。災害により漁場の管理が難しくなり、その対策が急務となっている。 具体的な取組みとして、今回の災害により川離れが懸念されるため、子どもを対象に放流体験を行い、水生生物の関心、絶滅種への理解を高め、豊かな水域を取り戻すとともに、アユの解禁日や川の魅力の発信など市の広報等による情報発信を行い、地域や遊漁者に広く周知し、県内外から〇〇市に訪れる方を増やし、地元食材の▲▲を楽しんでもらうことで内水面漁業だけでなく他の産業へ経済効果も期待でき、〇〇市全体の活性化・復興にもつなげていく。												
実施スケジュール ※実施する時期に 「●」又は「→」を 記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		→									→	→	→
	R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		→	→										
備考													

●例2

事業番号	例2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業(取組)名	がんばろう▲▲地域復興事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 (農業、農協等の 構成員でグループ を組もうとする 例)	【概要】 当グループは、▲▲地域の農業従事者を中心に構成されており、福島を代表する果物生産の衰退を防止するには、各事業者の復旧は必至である。 今回のグループ組成による結びつきによって、現在も急速に進む地域農業の衰退や後継者不足等の課題に対して、多くの事業者間で情報交換がなされ、共同事業を通して農業の魅力を▲▲地域内外のより多くの人へ発信していくことを目指している。 【取組】 共同事業① A農協▲▲農業まつり(仮称) 当グループは被災地区の復興とさらなる活性化を図ることを目的にA農協▲▲農業まつりを開催し、復旧・復興PR活動を行う。 事業の具体的な内容としては、下記のとおり。 ・パネル展示(被災～復旧・管内農業の現状・新品種の紹介等) ・農産物販売・試食会等のブース設置 ・のぼり・ポスター・チラシ等を活用したPR活動												
実施スケジュール ※実施する時期に 「●」又は「→」を 記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		→							●		●		●
	R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			●		●		●						
備考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等
 (1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

商店街型 記載例

●例1

事業番号	例1	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業（取組）名	A地区商店街事業												
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input checked="" type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容 （建設業・運搬業等の構成員でグループを組もうとする例）	<p>【概要】 A地区商店街は、この地域に根ざす人々のためその生活を快適で豊かなものにする使命から、都市の継続的な発展と安定した住民サービスの提供に尽力してきた。しかし、今回の令和3年福島県沖地震の影響により、そのサービスの維持が困難となったため、中心市街地としての都市機能の早急な復旧と、被災前にも増した生活利便性と快適性の確保を目的に下記の復興事業を実施する。</p> <p>【取組】 共同事業① 事業の実施・準備はA地区商店街が指揮をとり、各構成員が協力して開催する。 復興事業イベント実施（案） ・復興感謝セール（地産地消フェア）の開催（年2回） ・地域清掃活動への参加 ・子供書道展（テーマ：防災）の開催（年1回） ・顧客へのアンケート調査（年2回）</p>												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度	→	→										
備 考													

事業番号		区 分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 既存組換										
共同事業（取組）名													
事業の目的	<input type="checkbox"/> 産業活力の復活 <input type="checkbox"/> 被災地域の復興 <input type="checkbox"/> コミュニティの再生 <input type="checkbox"/> 雇用の維持・拡大												
事業の内容	 (This section is crossed out with a diagonal line) 												
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	R2年度												
備 考													

2-1 グループとして共同して行う復興事業の内容等

商工会等グループ 記載例

(1) グループとして共同して行う復興事業の内容について

●例1

事業番号	例1	区 分	■ 新規 □ 拡充 □ 既存組換											
共同事業（取組）名	〇〇商工会議所復興支援事業													
事業の目的	□ 産業活力の復活 ■ 被災地域の復興 □ コミュニティの再生 □ 雇用の維持・拡大													
事業の内容 (商工会議所でグループを組もうとする例)	<p>【概要】 当グループは、●●地区にて事業を行う多業種の事業者によって構成されており、地域住民に必要な各種サービスを提供することで安定的な生活の実現に寄与してきた。今後もグループ内の交流や情報交換を盛んにしていくことで、●●地域の経済活性化を助長し、より強固な事業実施体制の構築が進んでいくことが考えられる。</p> <p>【取組】 共同事業① 災害から自社を守るためのBCP（事業継続計画）策定支援事業の実施</p> <p>令和3年福島県沖地震では、市内各所で浸水被害が発生し、大規模な浸水被害であったため復旧に時間を要したこともあり、事業所の売上が大幅に減少し業績が悪化している。同様の規模の災害が近い将来も発生が予想されるため、災害に対する備えも急務となっている。</p> <p>●●商工会議所復興支援グループでは、大規模水害等の災害に備えるためのBCP（事業継続計画）作成セミナーを開催し、BCPの重要性を認識したうえで、BCP策定による事業所の安定した事業継続・発展と雇用の維持・拡大を目的として実施する。</p> <p>なお、グループ構成員のBCP策定時における個別相談体制としては、●●商工会議所経営指導員による個別相談、当所が実施する無料経営相談（中小企業診断士）のほか、関係機関と連携し、〇〇県よろず支援拠点専門家、中小企業基盤整備機構専門家による無料相談等を積極的に活用して、災害時に確実に実行可能なBCP策定の支援に努める。</p>													
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		→									→	→	→	
	R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
備 考														

●例2

事業番号	例2	区 分	■ 新規 □ 拡充 □ 既存組換											
共同事業（取組）名	▲▲地区商工会議所復興支援事業													
事業の目的	□ 産業活力の復活 □ 被災地域の復興 ■ コミュニティの再生 □ 雇用の維持・拡大													
事業の内容	<p>【概要】 ▲▲地区に愛着を持ち、当該地区を古くから支える製造業・卸売業・小売業・建設業・サービス業等様々な業種で構成されており、今後も持続的に地域を支えていく重要なグループである。 協同事業を通じて地域資源など大切な地域のことを深く見直し、復興という1つの目標に向かい互いに協力することにより、早期の商店街の復興や地域経済の活性化・交流人口の増加を図ることを目指している。</p> <p>【取組】 共同事業①地域資源を活用した地域活性化事業</p> <p>令和3年福島県沖地震以降、地域性を活かした特色あるイベントは軒並み中止となり、交流人口はもとより地域の大切な商店街が機能を失い、消費の流失に歯止めがかからない状況である。 既存の地域振興事業に地域資源を活用した復興イベントを企画し、グループメンバーが、復興イベントの企画や特産品の販売、PRに積極的に参加することにより、復興への気持ちを一つにし、交流人口の増加、商店街機能の早期復興を図り地域経済の発展につなげていく。</p> <p>【取組案】 ▲▲地区で開催している、▲▲町夏祭り、▲▲町納涼祭、産業祭、コスモス祭、▲▲秋祭り、自然公園イルミネーション事業などさまざまな地域振興事業を地域資源を活用した復興イベントとして拡大して実施することにより、地域資源を積極的に県内外にPRし交流人口の増加を図るとともに商店街機能の早期復旧につなげる。</p>													
実施スケジュール ※実施する時期に「●」又は「→」を記載すること	R1年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		→									→	→	→	
	R2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
備 考														

中小企業等グループ補助金補助事業復興事業（令和3年福島県沖地震） 構成員別復興事業計画書

グループ名： ふくしま〇〇復興プロジェクト

1 構成員の概要

事業者名	フリガナ エージドウシャ コウゲンガイシャ	所在地	〒963-0000		
	A自動車（有）		福島県郡山市〇〇町〇〇-〇〇		
代表者 役職・氏名	代表取締役 ▲▲ ▲▲	資本金	600万円	従業員数	5人
業 種	<input type="checkbox"/> 製造業・その他の業種 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input checked="" type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業				
事業概要	自動車販売業、自動車整備業 他				
事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業 <input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし中堅企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <input type="checkbox"/> その他事業者				
担当者	住所	〒963-0000			
	所属・役職・氏名	代表取締役 ▲▲ ▲▲			
	電話番号/FAX	090-0000-0000			
	E-Mail	XXXXXXXXXXXX@〇〇〇.〇〇〇			

2 売上の状況

被災前よりも売上が下がっている必要はありません。また、売上の状況が認定に影響することはありません。

【売上とは】

法人：損益計算書の売上の欄の金額
 個人：確定申告書の収入金額の営業等の欄に記載のある金額

※売上額の万円未満を切り捨てて記載してください。

①直近一ヶ月の売上状況と被災前同月

期 間	売上額（万円）
平成23年4月	392
令和 3年4月	490

②直近3ヶ年の売上高と経常利益

区 分	第25期（H30.4~H31.3）	第26期（H31.4~R2.3）	第27期（R2.4~R3.3）
売上高（万円）	4788	4836	4608
経常利益（万円）	-53	-174	379

3 令和3年福島県沖地震による被害状況及び復旧整備の内容

(1) 施設

所有区分※1		被害状況										復旧整備の内容	
No.	所有者名	施設名	所在地	種類・構造	用途	延床面積 (㎡)	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備区分※3	移転の有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)
1	自己所有	A自動車(有) 店舗	福島県郡山市〇〇町〇〇-〇	木造2階建て	事業用	200	半壊	800	修理・修繕	無	(株) B建設	800	600
								800				800	600

下段※1の
①自己所有 ②共有 ③区分所有 ④所有者ではないのいずれかを記載

万円未満を切り上げた
税抜金額を記載してください。

(2) 設備

所有区分※2		被害状況										復旧整備の内容	
No.	所有者名	設備名	所在地	台数	用途・型式等	被害概要	被害額 (万円)	復旧整備区分※3	移転の有無	見積事業者名	見積金額 (万円)	補助金要望額 (万円)	
1	自己所有	A自動車(有) リフト	福島県郡山市〇〇町〇〇-〇	1	主にB13 YB	水没により制御装置が破損し使用不能。	150	修理・修繕	無	SEーター(有)	150	113	
2	自己所有	A自動車(有) 洗車機	福島県郡山市〇〇町〇〇-〇	1	主にCSD 1-15 P	水没により制御装置が破損し使用不能。	200	入替	無	H製造(株)	200	150	
							350				350	263	
合計													

下段※2の
①自己所有 ②その他()のどちらかを記載

万円未満を切り上げた
税抜金額を記載してください。

(3) 商業機能の復旧促進を行う施設等の内容

区分	No.	施設名称又は環境整備の種類	所在地	負担割合	見積事業者名	補助金要望額 (万円)
共有	1	共有スペース	福島県本宮市〇〇町〇〇-〇〇	総額÷会員数	Cデザイン	38
合計				50	50	50

※商店街型のみ記載

万円未満を切り上げた
税抜金額を記載してください。

(4) 合計

総被害額 (万円)	1,150	総見積額 (万円)	1,200	補助金要望額の合計 (万円)	901
-----------	-------	-----------	-------	----------------	-----

(4)については自動計算にはなって
いますが確認のため検算をして
ください。
(1)~(3)の補助金要望額の合計

- ※1) 施設の所有区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。
→ ①自己所有 ②共有 ③区分所有 ④所有者ではない
- ※2) 設備の所有区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。
→ ①自己所有 ②その他 ()
- ※3) 復旧整備区分は、次の区分に従い、該当する項目を記載すること。
→ ①修理・修繕 ②入替 ③修理・修繕 (新分野) ④入替 (新分野)

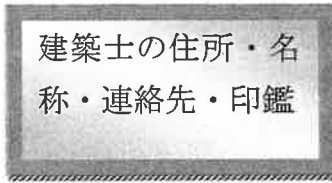
罹災証明書未取得建物に係る建物被災状況報告書

(グループ補助金交付申請用) 記入例

令和3年●●月●●日

福島 花子 様

(調査建築士)



住所 福島県福島市●●町●●番●●号
 名称 福島 一郎 印
 連絡先 024(500)0000

以下の施設について、令和3年福島県沖地震による被災の状況を調査した結果、以下のとおり被災状況を確認したので報告致します。

記

保有建築資格種類	一級建築士 [登録番号]
調査年月日	令和3年3月●日
被災建物所在	福島県いわき市●●
所有(補助金申請)者名	(株)●●
家屋番号又は附属建物種類	●●番(附属建物は「物置」「倉庫」等と記入)
建物の種類	工場
被災の原因及び状況の概略	令和3年福島県沖地震により、建物基礎が損傷。外壁も一部崩壊している。

(1) 【外観による調査結果詳細】 ※該当のチェック欄にレ点(1箇所のみ)

番号	項目	チェック	被災規模
①	一見して建物全部が倒壊	<input type="checkbox"/>	全壊
②	一見して建物の1部の階が全部倒壊	<input type="checkbox"/>	全壊
③	地盤の液状化等により基礎のいずれかの辺が全部破壊	<input type="checkbox"/>	全壊

(2) 【傾斜による判定】※(1)のいずれにも該当しない場合

①	外壁又は柱の傾斜が1/20以上	<input type="checkbox"/>	全壊
---	-----------------	--------------------------	----

(3) 【部位による判定】※(1)(2)のいずれにも該当しない場合

①	基礎の損傷率が75%以上	<input type="checkbox"/>	全壊	
②	建物の損害割合 ※(3)-①に該当しない場合	50%以上	<input type="checkbox"/>	全壊
		40%以上50%未満	<input type="checkbox"/>	大規模半壊
		20%以上40%未満	<input checked="" type="checkbox"/>	半壊
		20%未満	<input type="checkbox"/>	半壊に至らない
		0%	<input type="checkbox"/>	損壊なし

※1 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」(内閣府)を参考に現地調査した結果を記載すること。

※2 複数の建物の被災状況を報告する場合、建物1棟につき1部ずつ発行すること。

※3 判断の根拠の説明を付した写真及び当該建物が分かる平面図を添付すること。

○ 令和3年福島県沖地震の被災・復旧状況がわかる写真

<div data-bbox="331 170 970 309" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>図面の被災・復旧箇所と写真番号は一致させてください。</p> </div> <p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	①
	施設・設備名	事業用倉庫A
	場所	1階 外壁・玄関横
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p> <div data-bbox="272 1227 1038 1429" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>施設について、基本的に修繕箇所を全て提出いただきます。建物を東西南北4方向から撮っていただき、個別の修繕箇所は1カ所ずつ撮影をお願いします。</p> </div>	写真番号	②
	施設・設備名	事務所
	場所	1階 北側外壁
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<div data-bbox="336 1518 975 1709" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>設備については、設備の全体で1枚。型番をアップにした写真を1枚。計、最低2枚は添付してください。</p> </div> <p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	③
	施設・設備名	倉庫クレーン
	場所	事業用倉庫
	被災状況 ・ 復旧状況	クレーンのレールに歪みが生じており、クレーンが稼働しない状況

- ※ 部分を確認し、必要な書類を提出してください。
 ※ 提出する書類は、項目「チェック 申請者 」欄に✓を入れてください。
 ※ 必ず「チェック 内容」を確認してください。
 ※ 「No.」の順番に書類を並べて、提出してください。

□ 交付申請チェックリスト □

グループ名	
事業者名	
企業等区分	中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業及びみなし中堅企業等 <input type="checkbox"/> 大企業及びみなし大企業 <input type="checkbox"/>
補助率（該当する場合、複数選択。）	3 / 4 <input type="checkbox"/> 1 / 2 <input type="checkbox"/> 定額補助 <input type="checkbox"/>
遡及適用（事前着手）の有無	あ り <input type="checkbox"/> な し <input type="checkbox"/>
被災施設・設備の所在地（番地）	
復旧後の所在地（番地）	
書類の内容 確認を する際の 連絡先	社名
	担当者名
	住所
	電話番号
	メールアドレス

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
全ての申請者が提出	1	交付申請チェックリスト	必須	本紙 県HPに 掲載	この用紙の「チェック 内容」を確認し、「申請者 <input type="checkbox"/> 」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	福島県中小企業等グループ補助金交付申請書	必須	県HPに 掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3	補助事業計画書	必須	県HPに 掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4	【法人】①現在事項証明書（商業登記） (写) 【個人】②住民票抄本(写)	必須	①は法務局 ②は市町村	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のものを原本で提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
全ての申請者が提出	5	【法人】法人番号指定通知書(写)	法人のみ必須	—	国税法人番号公表サイト検索画面写しでも可。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	6	暴力団排除に関する誓約書(写)及び役員名簿(写) ※個人事業の方も提出が必要です	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	7	納税証明書(福島県税未納なしの証明)(写)	必須	地方振興局で取得	No. 6～9 共通	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	8	①罹災(被災)証明書(写) または、 ②罹災(被災)証明書が提出できない理由書(写)及び③建築士による建物被災状況報告書(写)	必須	①は市町村 ②、③は県HPに掲載	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のを原本により提出。 No. 8の②と③はセット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	9	その他被災を証する書類(写) ※災害により、施設・設備等に被害を受けたことを市町村等が証明した書類など	No. 8がない場合必須	市町村が発行		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	①債権者登録申請書及び②通帳(写)	必須	①は県HPに掲載	入金口座の指定(=債権者登録)は、補助金申請者の名義に限られます。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	11	【法人】貸借対照表及び損益計算書 【個人】確定申告書(写)及び収支内訳書等	必須	任意	交付申請時から直近1年分を提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査	
施設の復旧を行う場合、提出	共通	12 登記事項証明書（建物） <u>(写)</u>	必須	法務局	No. 12～14 共通 ○ 復興事業計画認定申請時の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		13 固定資産課税台帳 <u>(写)</u>	未登記の場合	市町村で発行			○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のを原本で提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		14 固定（償却）資産台帳 <u>(写)</u>	必須	任意				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		15 賃貸借契約書等 <u>(写)</u>	賃貸借契約がある場合	任意	施設所有者と使用者が異なる場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		16 被災状況が分かる写真（カラーコピー）	必須	県HPに掲載	復興事業計画認定申請時の提出したものを、カラーコピーで提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		17 工事の詳細見積書 <u>(写)</u>	必須	任意	○ 2事業者以上 ○ 原則、見積項目で一式と記載されている場合は、その内訳書の提出が必要。（諸経費等の内訳がないものは除く。）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		18 見積書不足理由書	上記がない場合、必須	県HPに掲載	2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		19 按分計算書	兼用住宅等の場合、必須		計算方法が複雑となるため、事前に県へご相談ください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		20 平面図及び敷地内配置図	必須	任意	図面がない場合、手書きでも可。ただし、各階の間取り、用途、面積がわかるように作成すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
		21 被災箇所及び撮影場所を示した平面図	必須	任意	NO. 20に被災箇所・撮影位置を記載したもの。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
22 被災施設を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類 <u>(写)</u>	保険ありの場合、必須	任意	対象とした施設名とその金額がわかる箇所の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査	
施設の復旧を行う場合、提出(2/3)	建替を行う場合は、No. 1～22に加え、以下の書類が必要										
	23	新施設の位置図及び敷地内配置図	必須	任意			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	24	新施設の用途・構造・面積が分かる詳細平面図等	必須	任意			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	25	大規模半壊、または、全壊判定の罹災証明書等(写)	必須	市町村			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	26	建築士による建物被災状況報告書	No. 25がない場合、必須	県HPに掲載	建築士による建物被災状況報告書による大規模半壊、または、全壊相当判定が必要。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	定額補助の場合は、以下の追加書類が必要										
	27	①東日本大震災当時の罹災(被災)証明書(写)または、 ②罹災(被災)証明書が提出できない理由書及び東日本大震災による被災を証する書類	No. 27～29のいずれか必須	②県HPに掲載	地震・津波等により、施設・設備に直接被害を受けた場合		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	28	業績が悪化した時点における決算書		任意	直接被害を受けた事業者と取引関係がある又は風評被害等により業況が悪化した事業者の場合		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	29	登記簿、事業廃止届、決算書等		-	福島県原子力被災12市町村において事業を再開、又は県内の他地域に避難して事業を再開した事業者の場合		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	30-1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者	必須	-	時短要請を行ったことや、取引先が休業し、取引(契約)がキャンセルになったことを証明できる書類等(個別にご相談ください。)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査	
施設の復旧を行う場合、提出	定額補助の場合	30-2	国等による東日本大震災からの復旧・復興に向けて実施した支援を活用した際の交付決定通知書	必須	-	該当支援一覧別紙1参照	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		31	平成22年11月、12月、平成23年1月及び、令和2年11月、12月、令和3年1月の6ヶ月分の【法人】貸借対照表及び損益計算書(写)【個人】確定申告書及び支計算書等(写)及び特定被災事業者要件売上高計算書	必須	県HPIに掲載	令和3年福島県沖地震被災後の直前3か月間の売上高が、東日本大震災による被災の影響が出る前年の決算期における同期の売上高と比較して、20%以上減少している事業者の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		32	金融機関が発行する借入金残高証明書(写)	必須	任意	交付申請時において、東日本大震災からの復旧・復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		33	借入の内容がわかる契約書(写)	必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	新分野事業の場合は、以下の追加書類が必要										
	新分野事業の場合	34	新分野に係る見積書及び原状回復に係る見積書	必須	任意	○ それぞれ2事業者以上 ○ 原則、見積項目で一式と記載されている場合は、その内訳書の提出が必要。(諸経費等の内訳がないものは除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		35	見積書不足理由書	No.34がない場合、必須	県HPIに掲載	2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		36	新分野事業に係る経費の比較表	必須	県HPIに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		37	認定経営革新等支援機関による確認書(写)		県HPIに掲載	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のものを原本で提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
設備の復旧を行う場合	共通	①固定（償却）資産課税台帳(写) ※①がない場合→②固定（償却）資産台帳(写)	必須	任意	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のものを原本によりに提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		被災状況が分かる写真（カラーコピー）	必須	県HPに掲載	復興事業計画認定申請時の提出したものを、カラーコピーで提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		詳細見積書(写)	必須	任意	2事業者以上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		見積書不足理由書	No. 40がない場合必須	県HPに掲載	2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		被災設備の配置図 ※移設がある場合は新旧配置図	必須	任意	○ 建物図面がある場合は、その図面に記載する。 ○ 図面がない場合、手書きでも可。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		火災保険等の被災設備を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類(写)	保険ありの場合、必須	任意	対象とした施設名とその金額がわかる箇所の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
入替を行う場合	設備の入替を行う場合は、No. 38～43に加え、以下の書類が必要									
	44	設備が修理不能であることの証明書	必須	任意	メーカーや施工会社等、第三者からの証明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	45	設備比較証明書	必須	県HPに掲載	メーカーや施工会社等、第三者からの証明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	46	新旧設備のカタログ	必須	—	新カタログは必須。 旧カタログがない場合はご相談ください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
車両の復旧がある場合	車両の復旧を行う場合は、No. 38～46に加え、以下の書類が必要									
	47	自動車検査証（車検証）(写)	必須	—		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	48	業務用使用が分かる書類（復旧前）	必須	任意	車体に企業名、屋号等が明示されていること。写真や運行記録簿等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	49	永久抹消登録証明書	入替の場合	44-	一時抹消ではなく永久抹消（解体済）であることの証明書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査				
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査	
設備の復旧を行う場合	定額補助の場合は、以下の追加書類が必要										
	50	①東日本大震災当時の罹災（被災）証明書（写） または、 ②罹災（被災）証明書が提出できない理由書及び東日本大震災による被災を証する書類	No. 50～52のいずれか必須	②県HPに掲載	地震・津波等により、施設・設備に直接被害を受けた場合	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	51	業績が悪化したことができる時点における決算書	任意	-	直接被害を受けた事業者と取引関係がある又は風評被害等により業況が悪化した事業者の場合	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	52	登記簿、事業廃止届、決算書等	-	-	福島県原子力被災12市町村において事業を再開、又は県内の他地域に避難して事業を再開した事業者の場合	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	53-1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者	必須	-	時短要請を行ったことや、取引先が休業し、取引（契約）がキャンセルになったことを証明できる書類等（個別にご相談ください。）	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	53-2	国等による東日本大震災からの復旧・復興に向けて実施した支援を活用した際の交付決定通知書	必須	-	該当支援一覧別紙1参照	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	54	平成22年11月、12月、平成23年1月及び、令和2年11月、12月、令和3年1月の6ヶ月分の【法人】貸借対照表及び損益計算書（写） 【個人】確定申告書及び支計算書等（写） 及び特定被災事業者要件売上高計算書	必須	県HPに掲載	令和3年福島県沖地震被災後の直前3か月間の売上高が、東日本大震災による被災の影響が出る前年の決算期における同期の売上高と比較して、20%以上減少している事業者の場合	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	55	金融機関が発行する借入金残高証明書（写）	必須	任意	交付申請時において、東日本大震災からの復旧・復興に向けた事業活動に要した債務を抱えている事業者の場合	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
56	借入の内容がわかる契約書（写）	必須	任意		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査					
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査		
設備の復旧を行う場合	新分野事業の場合は、以下の追加書類が必要											
	57	新分野に係る見積書及び原状回復に係る見積書	必須	任意	○ それぞれ2事業者以上 ○ 原則、見積項目で一式と記載されている場合は、その内訳書の提出が必要。 (諸経費等の内訳がないものは除く。)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	58	見積書不足理由書	No. 57がない場合、必須	県HPに掲載	2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合、必須。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	59	新分野事業に係る経費の比較表	必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	60	認定経営革新等支援機関による確認書 (写)		県HPに掲載	○ 復興事業計画認定申請時の写し ○ 復興事業計画認定申請時から変更がある場合は、最新のを原本で提出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

国等による東日本大震災からの復旧・復興 に向けて実施した支援一覧

- ・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
- ・地域復興実用化開発等促進事業（イノベ実用化開発補助金）
- ・企業立地補助金
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業
- ・がんばろうふくしま産業復興企業立地支援事業
- ・金融支援（東日本大震災復興特別貸付、東日本大震災復興緊急保証）
- ・グループ補助金

なお、上記以外の支援等については、個別にご相談ください。

令和 年 月 日

福島県知事

(申請者)

住所

名称(氏名)

代表者職 氏名

福島県中小企業等グループ補助金(令和3年福島県沖地震)交付申請書

福島県沖地震の被害により、福島県中小企業等グループ補助金(令和3年福島県沖地震)交付要綱第6条の規定による補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、補助事業計画書及び関係書類においては、不正や偽造がないことを申し添えます。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- | | | | |
|----------------|---|---|------------|
| (1) 補助事業に要する経費 | 金 | 円 | |
| (2) 補助金交付申請額 | 金 | 円 | (千円未満切り捨て) |

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

(別紙1「補助事業計画書」のとおり)

3 補助事業完了予定期日 令和 年 月 日

補助事業計画書

1 申請者の概要

フリガナ		フリガナ		
申請者名	(法人番号)	代表者 職・氏名		
所在地	〒			
電話番号	() -	FAX 番号	() -	
電子メール アドレス	@	URL	http://	
連絡先 (上記申請 者と異なる 場合に記入 してください)	フリガナ		〒	
	担当者 氏名		所在地	
	電話番号	() -	FAX 番号	() -
	電子メール アドレス	@	URL	http://
設立年月日	年 月	資本金	万円	
			従業員 数	
			人	
現在の業種・業務内容・主要製品等				
事業者の略歴				

3 経費の配分

(単位:円)

区 分	所要経費 (A)	補助対象経費 (A)のうち、 補助対象外の 経費を除いた 額) (B)	保険金 等の控 除金額 (B)から 保険金受 領額を除 いた額) (C)	補助金所 要額 (C)の、 指定され た補助率 以内の額) (D)	消費税 及び地 方消費 税に係 る控除 税額 (E)	補助金申請 額 (D) - (E)	備考
施 設							
設 備							
商業機能の 復旧促進の ための事業							
計							

注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は、申請時において金額が明らかでない場合は記載しなくても構いません。

注) 補助金申請額の計は、千円未満を切り捨てること。

4 資金調達内訳

区 分	予 算 額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金		
借入金		
その他		
補助金申請額		
計 (=所要経費の計)		

[添付資料]

- 施設・設備の復旧・整備に要する費用が確認できる書類
(見積書(2者以上)、工事委託契約書の写し等。補助対象外の経費と一括契約の場合は、区分(按分)の計算根拠も添付すること。)
- 被災状況が確認できる書面・写真等
(2の(1)(2)に記載の各施設・設備について被災状況がわかること。)
- 罹災証明書の写し(取得している場合のみ)

債権者登録（変更）申請書

福島県財務

債権者コード	処理区分
-	1. 新規登録 2. 変更

県記入欄	執行機関名	
	電話番号 (内線)	
	担当者名	

注：個人名又は法人名を記入してください

フリガナ	
氏名 1	
注：法人の場合は、代表者名を記入してください（役職名と氏名の間、氏名の姓と名の間は1文字あけてください）	
フリガナ	
氏名 2	

会社区分	住所コード	郵便番号	

注：都道府県・区市町村・大字・通称名・町・字・丁目（県外の場合は区市町村まで）を記入してください

フリガナ	都道府県	

注：番地を記入してください（県外の場合は大字以下の住所を記入願います）

フリガナ	番地	

注：ビル名、アパート名等を記入してください

フリガナ	方書	

支払方法（1～5のいずれか1つを記入してください）

1. 口座振替	2. 隔地払（支店）	3. 隔地払（他店）	4. 隔地払（郵便局）	5. 支払証
---------	------------	------------	-------------	--------

金融機関名 店 舗 名 金融機関コード

--	--	--	--

預金種別（1、2、9のいずれか1つを記入してください）

1. 普通預金	2. 当座預金	9. 別段・別口	
---------	---------	----------	--

口座名義人（カ ナ）

--

公共工事の前払金預託金融機関名・店舗名（保証事業会社に登録した口座）

--

公共工事の前払金預託口座の種別（通常は1になります）

--

1. 普通預金 2. 当座預金 9. 別段・別口

--

関連債権者

--

注：市外局番から記入してください

フリガナ	電話番号	

福島県知事
上記のとおり申請します。

令和 年 月 日

住所
氏名
電話番号

法人の場合は、以下も記入してください。

担当者
(所属・氏名)
電話番号
E-mail

○ 令和3年福島県沖地震の被災・復旧状況がわかる写真

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

見積書不足理由書

令和 年 月 日

福島県知事

様

(申請者)

住 所

名称 (氏名)

代表者職氏名

1 見積書が不足している施設・設備等

区 分	見積 No.	整理番号 or 設備No.	施設名又は設備等の名称
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			
<input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 設備			

2 見積書が不足している理由

チェック欄	理 由
<input type="checkbox"/>	見積書を依頼した 1 者から見積書が提出できない理由書 (辞退届) の提出があったため ※詳細については、別添「見積書が提出できない理由書 (辞退届)」のとおり
<input type="checkbox"/>	他に施工・納入可能な事業者が存在しないため ※他に事業者が存在しないことの説明を求める場合があります
<input type="checkbox"/>	その他 ()

※本書は、2者以上からの見積書が取得できない場合に作成してください。必ず1者は必要です。

特定被災事業者要件 売上高計算書

※ 売上げ高とは

【法人】 損益計算書の売上欄の金額

【個人】 確定申告書の収入金額の営業等の欄に記載のある金額

1 令和3年福島県沖地震による被災の影響を受ける直前3か月の売上高（単月の合計値）

該当月	R02.11月	R02.12月	R03.1月
売上高			

=

3か月合計
0

2 東日本大震災による被災の影響を受ける前年同期の売上高（単月の合計値）

該当月	H22.11月	H22.12月	H23.1月
売上高			

=

3か月合計
0

3 要件該当の有無

⇒ $(1 - 2) \div 2 \times 100\% \leq -20\%$ なら該当

1	—	2	÷	2	× 100% =	#DIV/0!
0		0		0		

新分野事業に係る経費の比較表

1 施設

(単位:円)

被災施設名	所在地	被災施設復旧に要する経費 (補助対象経費)		新分野導入施設名称	導入所在地	新分野導入に要する経費 (補助対象経費)	
		採択額	不採択額			採択額	不採択額
合計A		0	0		合計B	0	0

2 設備

被災設備名	所在地	被災設備復旧に要する経費 (補助対象経費)		新分野導入設備名称	導入所在地	新分野導入に要する経費 (補助対象経費)	
		採択額	不採択額			採択額	不採択額
合計C		0	0		合計D	0	0

3 補助額算出

① 復旧採択額合計(A+C)	0
② 新分野導入に要する経費の採択額合計(B+D)	0
③ ①と②を比較して安価なもの	0
④ 補助率	/

⑤ 補助額(③×④) 千円未満切り捨て
#DIV/0!

設備比較証明書（入替のみ）

令和 年 月 日

福島県知事 様

住 所
名 称
代表者職氏名

㊞

令和3年福島県沖地震による災害に起因して損壊した下記設備について、複数の設備を様々な性能・仕様・機能等から比較した結果、次の設備が被災した設備と同等若しくは同等以下であると判断したことを証明します。

記

補助金申請事業者住所	
補助金申請事業者名称	

	被災設備	比較設備	備 考
メーカー等			
名称			
型番・型式等			
取得(予定)価格	円	円	
取得(予定)時期			

	比較項目	被災設備	比較設備	備 考
1				
2				
3				
4				
5				

- ※1 証明者は、被災設備の情報を補助金申請者から入手すること。
- ※2 被災設備の取得価格は、固定（償却）資産台帳の取得価格を参考に記入すること。
- ※3 被災設備・比較設備の性能等が記載されているカタログ等を添付すること。
- ※4 被災設備が古くカタログ等が入手できない場合は、可能な限りインターネット等で情報を収集し、画面を印刷して添付すること。

申請書提出日を記載してください。

令和 3 年 月 日

福島県知事

法人登記または住民票と一致するように記載してください

(申請者)

法人は法人名、個人事業者は屋号
を記載してください。屋号がない
場合は氏名を記載してください。

住所

名称 (氏名)

代表者職 氏名

役職も記入のこと

福島県中小企業等グループ補助金 (令和 3 年福島県沖地震) 交付申請書

福島県沖地震の被害により、福島県中小企業等グループ補助金 (令和 3 年福島県沖地震)
交付要綱第 6 条の規定による補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、補助事業計画書及び関係書類においては、

(1)は様式第 1 号 (別紙 1) 「3 経費の配
分」の所要経費 (A) の合計を、(2)は補
助金申請額(D)・(E)を、それぞれ転記す
る。

記

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 金 15,061,000 円

(2) 補助金交付申請額 金 11,295,000 円 (千円未満切り捨て)

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

(別紙 1 「補助事業計画書」 のとおり)

第一次公募の方は、一律こ
の日付を記入してくださ
い。

3 補助事業完了予定期日 令和 4 年 3 月 31 日

補助事業計画書

1 申請者の概要

フリガナ	カブシキガイシャ フクシマセイゾウ	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク フクシマイチロウ		
申請者名	株式会社福島製造 (法人番号 123456789)	代表者 職・氏名	代表取締役 福島一郎		
所在地	〒960-0001 福島県南相馬市小高区〇〇 登記事項証明書と一致				
電話番号	(024) 521-XXXX	FAX番号	(024) 521-XXXX		
電子メールアドレス	fukushima@xxx.ne.jp	URL	http://www.fukushimaXXXX.co.jp		
連絡先 (上記申請者と異なる場合に記入してください)	フリガナ	〇〇ショウコウカイギンショ	所在地 〒960-0200 相馬市●●町		
	担当者氏名	〇〇商工会議所			
	電話番号	(024) 521-XXXX	FAX番号	(024) 521-XX	
	電子メールアドレス	Maru-shoukou@yahoo.co.jp	URL	http://www.fukushima/01.ne.jp	
設立年月日	1980年4月	資本金	1,000万円	従業員数	10人
現在の業種・業務内容・主要製品等					
自動車部品製造 自動車エンジン用部品、XXX、XXXのプレス加工、表面処理、.....					
事業者の略歴					
1980年4月1日 創業 2001年8月1日 新工場設置、表面処理事業開始					

電子メールで連絡する場合もあるので可能な限り記入願います

申請代行者がいる場合など、文書を受け取り可能な場所等を記載

細分化できるものは細分化してください。
(例) 店舗一式 → 店舗A、店舗B・・・

施設の場合は復旧方法が修繕か建替か、設備の場合は復旧方法が修繕か入替か
※施設・設備において新分野の場合はその旨記載し、完了予定日をいれてください。

見積書の額と1円単位まで一致させてください。
※ 税抜き

(1) 施設

(単位

施設の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費
福島第1工場	南相馬市小高	損壊部分の解体撤去、建替 施行完了予定日 令和2年3月26日	8,010,500
	区XXX1-1		
			8,010,500

補助金を活用するもの全てを記載すること。行は適宜追加してください。また、複数申請する場合は、物件毎に番号を鉛筆書きし、対になる見積や資産台帳、写真等にも同じ番号をふり、申請書記載の項目と突合できるようにしてください。申請書記載の名称と、資産台帳の名称が一致していることが望ましいです。※設備も同様

住居等事業目的の外部部分は補助対象外です。面積按分をしてください。

(2) 設備

(単位：円)

設備の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費
マシンングセンター	南相馬市小高	修繕2台、牧野製 完了予定日 令和2年3月26日	4,050,500
	区XXX1-1		
合計			4,050,500

細分化できるものは細分化してください。
(例) 機械加工機一式 → プレス加工機、研磨機、・・・

幾つかの見積書の合算の金額の場合、どの見積書の合計か分かるように適宜説明メモ等添付してください。※施設・設備共通事項

(3) 商業機能の復旧促進のための事業

(単位：円)

事業の名称	実施場所	事業の内容	所要経費
〇〇〇事業	南相馬市小高	△△△イベントの開催 実施予定日 令和2年3月26日	3,000,000
	区XXX		
合計			3,000,000

ありかなしに○を付す。
ありの場合は金額と受領時期を記載してください。

上記(1)~(3)の補助対象に対する保険金等請求の有無

保険加入の有無 あり / なし
 “あり”の場合 (金額： 2,000,000 円) (受領時期：令和 3年〇〇月頃)
 (該当するものに○を付し、“あり”の場合は金額と保険金等の受領時期を記載してください。)

注) 復興事業計画で認定された施設・設備等に限ること。

注) 所在地・実施場所には、設置・実施場所の住所を記載すること。

3 経費の配分

(単位:円)

区分	所要経費 (A)	補助対象経費 ((A)のうち、補助対象外の経費を除いた額) (B)	保険金等控除済金額 ((B)から保険金受領額を除いた額) (C)	補助金所要額 ((C)の、指定された補助率以内の額) (D)	消費税及び地方消費税に係る控除税額 (E)	補助金申請額 (D) - (E)	備考
施設	8,010,500	8,010,500	6,010,500	4,507,875		4,507,000	
設備	4,050,500	4,050,500	4,050,500	3,037,875		3,037,000	
商業機能の復旧促進のため	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,250,000		2,250,000	
計	15,061,000	15,061,000	15,061,000	9,795,750		9,794,000	

所要経費は見積書の税抜き価格です

必ず構成員別復興事業計画書に記載の金額以内

注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は申請時において金額が明らかである場合は、申請書の備考欄に記載すること。

注) 必ず補助率(3/4 又は 1/2、あるいは定額)以内の額としてください。

4 資金調達内訳

区分	予算額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金	1,267,000	
借入金	4,000,000	X X X 銀行融資
その他	0	
補助金申請額	9,794,000	
計 (=所要経費の計)	15,061,000	

「3 経費の配分」の所要経費 (A) の計の数値を記入

[添付資料]

施設・設備が確認できるか確認し、を入れてください。

(見積書、工事委託契約書の写し等。補助対象外の経費と一括契約の場合は、区分(按分)の計算根拠も添付すること。)

被災状況が確認できる書面・写真等

(2の(1)~(3)に記載の各施設・設備について被災状況がわかること。)

罹災証明書の写し(取得している場合のみ)

その他知事が定める書類

【記載例】

債権者登録（変更）申請書

執行機関名	
県記入欄	
電話番号（内線）	
担当者名	

債権者コード	
処理区分	1. 新規登録 2. 変更

フリガナ	カ）フクシマスイトウケンセツ
氏名1	（株）福島出納建設
フリガナ	ク）ヒトヨウトリシマリヤク
氏名2	代表取締役 出納 イチロウ

注：個人名又は法人名を記入してください

注：法人の場合は、代表者名を記入してください（敬称名と氏名の間、氏名の姓と名の間は1文字あけてください）

注：法人の場合は、代表者名を記入してください（敬称名と氏名の間、氏名の姓と名の間は1文字あけてください）

注：個人名又は法人名を記入してください

注：法人の場合は、代表者名を記入してください（敬称名と氏名の間、氏名の姓と名の間は1文字あけてください）

注：市外局番から記入してください

注：市外局番・区市町村・大字・通称名・町・字・丁目（県外の場合は区市町村まで）を記入してください

注：番地を記入してください（県外の場合は大字以下の住所を記入願います）

注：ビル名、アパート名等を記入してください

注：支店名（1～5のいずれか1つを記入してください）

注：支店名（1～5のいずれか1つを記入してください）

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

注：口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください

① 氏名1、氏名2、口座名義人のフリガナは、半角カタカナで1文字ずつ記入してください。

② 氏名1、氏名2、口座名義人のフリガナの間は1文字あけてください。

③ 氏名1、氏名2、口座名義人のフリガナの間は1文字あけてください。

④ 口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください。

⑤ 口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください。

⑥ 口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください。

⑦ 公共工事等の前金払に使用する預託金融機関名及び店舗名を記入してください。

② 市外局番、局番、番号はそれぞれ「-」でつないでください。携帯番号等は、「-」不要です。

④ 口座振替に使用する通帳に記載されている口座番号を記入してください。なお、通帳に記載されている番号が桁未満の場合は、頭に「0」をつけて7桁として記入してください。

③ 口座振替、隔地払（支店）及び隔地払（他店）に使用する金融機関名及び店舗名を記入してください。

⑧ 記名のうえ提出してください。

特記事項

この申請書は、福島県が債権者のみなさまへ迅速なお支払いをするために提出していただくものです。

- 1 本件の申請する項目について記入してください。
- 2 先に提出いただいた申請書の内容に変更がある場合は、変更する項目のみを記載し、その理由等を備考欄に併せて記入してください。
- 3 代金等の受領者が申請のみならず常時異なる場合は、その受領者名を関連債権者欄に記載し、受領される方もこの申請書を併せて提出してください。
- 4 支払方法に「1」（口座振替）を選択した場合は、口座情報（金融機関名、店名、預金種別、口座番号、口座名義人（カナ））の内容を確認するため、支払方法に「1」（口座振替）及びカナ名義が印字されているページ）又は当座勘定照合表など口座情報が表示されている書類の写しを添付してください。
- 5 預金通帳の写し（表紙及びカナ名義が印字されているページ）又は当座勘定照合表など口座情報が表示されている書類の写しを添付してください。

＜略漢字・略カナ一覧表＞

区分	漢字略語	口座名義に使用するカナ文字による略語							
		1	2	3	4	5	6	7	8
○ 法人の種類									
株式会社	(株)	カ							
有限会社	(有)	ユ							
合名会社	(名)	メ							
合資会社	(資)	シ							
合同会社	(同)	ト							
医療法人	(医)								
医療法人社団									
医療法人財団									
社会医療法人									
財団法人	(財)	サ	イ						
一般財団法人	(一財)	サ	イ						
公益財団法人	(公財)	サ	イ						
社団法人	(社)	シ	ヤ						
一般社団法人	(一社)	シ	ヤ						
公益社団法人	(公社)	シ	ヤ						
宗教法人	(宗)	シ	ユ	ウ					
学校法人	(学)	カ	ク						
社会福祉法人	(福)	フ	ク						
相互会社	(相)	ソ							
特定非営利活動法人	(特非)	ト	ク	ヒ					
独立行政法人	(独)	ト	ク						
○ 営業所の種類									
営業所		エ	イ						
出張所		シ	ユ	ツ					
○ 事業の種類									
企業組合	(企)								
協業組合	(業)								
事業協同組合	(協)								
連合会		レ	ン						
共済組合		ウ	ウ	サイ					
協同組合		キ	ヨ	ク	ミ				
信用組合		シ	ン	ク	ミ				
生命保険		セ	イ	メ	イ				
海上火災保険		カ	イ	シ	ヨ	ウ			
火災海上保険		カ	サ	イ					
健康保険組合		ケ	ン	ホ					
国民健康保険組合		コ	ク	ホ					

区分	漢字略語	口座名義に使用するカナ文字による略語							
		1	2	3	4	5	6	7	8
○ 事業の種類									
国民健康保険組合連合会		コ	ク	ホ	レ	ン			
社会保険診療報酬支払基金		シ	ヤ	ホ					
従業員組合		ロ	ウ	キ	ウ	ク	ミ		
労働金庫		セ	イ	キ	ヨ	ウ			
生活協同組合		シ	ヨ	ク	ハ	ン	キ	ヨ	ウ
食糧販売協同組合		ノ	ウ	キ	ヨ	ウ			
農業協同組合		ノ	ウ	キ	ヨ	ウ	レ	ン	
農業協同組合連合会		ノ	ウ	キ	ヨ	ウ	レ	ン	
経済農業協同組合連合会		ケ	イ	サ	イ	レ	ン		
漁業協同組合		キ	ヨ	キ	ヨ	ウ			
漁業協同組合連合会		キ	ヨ	キ	レ	ン			

※法人及び営業所の略カナ名は、略語判別表示としてカッコを付けて使用してください。
 なお、事業の略語には略語判別表示は付けません。

○ 令和3年福島県沖地震の被災・復旧状況がわかる写真

<div data-bbox="331 174 970 309" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>図面の被災・復旧箇所と写真番号は一致させてください。</p> </div> <div data-bbox="491 358 778 492" style="text-align: center;"> <p>写真張付 (カラー写真)</p> </div>	写真番号	①
	施設・設備名	事業用倉庫 A
	場所	1階 外壁・玄関横
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<div data-bbox="271 1232 1037 1433" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>施設について、基本的に修繕箇所を全て提出いただきます。建物を東西南北4方向から撮っていただき、個別の修繕箇所は1カ所ずつ撮影をお願いします。</p> </div> <div data-bbox="491 1064 778 1198" style="text-align: center;"> <p>写真張付 (カラー写真)</p> </div>	写真番号	②
	施設・設備名	事務所
	場所	1階 北側外壁
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<div data-bbox="331 1523 970 1713" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>設備については、設備の全体で1枚。型番をアップにした写真を1枚。計、最低2枚は添付してください。</p> </div> <div data-bbox="491 1758 778 1892" style="text-align: center;"> <p>写真張付 (カラー写真)</p> </div>	写真番号	③
	施設・設備名	倉庫クレーン
	場所	事業用倉庫
	被災状況 ・ 復旧状況	クレーンのレールに歪みが生じており、クレーンが稼働しない状況

新分野事業に係る経費の比較表

1 施設

(単位:円)

被災施設名	所在地	被災施設復旧に要する経費		新分野導入施設名称	導入所在地	新分野導入に要する経費 (所要経費)	
		採択額	不採択額			採択額	不採択額
店舗α	本宮市●●町 ●●-●●	5,000,000	6,000,000	店舗β	本宮市●●町 ●●-●●	2,000,000	2,200,000
		採択額には、相見積もりをした結果、安い方の金額をいれてください。				採択額には、相見積もりをした結果、安い方の金額をいれてください。	
	合計A	5,000,000	6,000,000		合計B	2,000,000	2,200,000

2 設備

被災設備名	所在地	被災設備復旧に要する経費		新分野導入設備名称	導入所在地	新分野導入に要する経費 (所要経費)	
		採択額	不採択額			採択額	不採択額
設備α	本宮市●●町 ●●-●●	20,000,000	22,500,000	設備β	本宮市●●町 ●●-●●	25,000,000	29,000,000
		採択額には、相見積もりをした結果、安い方の金額をいれてください。				採択額には、相見積もりをした結果、安い方の金額をいれてください。	
	合計C	20,000,000	22,500,000		合計D	25,000,000	29,000,000

3 補助額算出

① 復旧採択額合計(A+C)	25,000,000
② 新分野導入に要する経費の採択額合計(B+D)	27,000,000
③ ①と②を比較して安価なもの	25,000,000
④ 補助率	3 / 4

⑤ 補助額(③×④) 千円未満切り捨て
18,750,000

- ※ 部分を確認し、必要な書類を提出してください。
 ※ 提出する書類は、項目「チェック 申請者 」欄に✓を入れてください。
 ※ 必ず「チェック 内容」を確認してください。
 ※ 「No.」の順番に書類を並べて、提出してください。

◆ 実績報告チェックリスト ◆

グループ名	
事業者名	
企業等区分	中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業及びみなし中堅企業等 <input type="checkbox"/> 大企業及びみなし大企業 <input type="checkbox"/>
補助率（該当する場合、複数選択。）	3/4 <input type="checkbox"/> 1/2 <input type="checkbox"/> 定額補助 <input type="checkbox"/>
遡及適用（事前着手）の有無	あ り <input type="checkbox"/> な し <input type="checkbox"/>
書類の内容 確認をする 際の連絡先	社名
	担当者名
	住所
	電話番号
	メールアドレス

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査			
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査
共通	1	実績報告チェックリスト	必須	本紙 県HPに 掲載	この用紙の「チェック 内容」を確認し、「申請者 <input type="checkbox"/> 」に✓し、提出。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	実績報告書	必須	県HPに 掲載	報告日付 ⇒ 最終支払完了日または交付決定日のいずれか遅い日から15日以内の日付か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					住所、氏名、印鑑等 ⇒ 交付申請書と同じ記載、同じ印か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
					交付決定日付 ⇒ 交付決定通知から転写（令和〇年〇月〇日付け商第〇号）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	賃貸借契約書等(写)	賃貸借契約がある場合	任意	<input type="checkbox"/> 実績報告書提出時の契約書(写)を提出 <input type="checkbox"/> 施設所有者と使用者が異なる場合、必須	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	復旧後の施設・設備を対象とした保険の契約内容が分かる書類(写)	小規模企業者を除き、必須	任意	※いずれかにチェック	<input type="checkbox"/> 中小企業者、中堅企業以上の方（保険の加入が必須） ⇒ 保険証券、契約書等で、対象とした施設・設備にかかる補償内容の記載がある箇所の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 小規模企業者の方（保険の加入は推奨） ⇒ 保険証券等の提出は任意	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

区分	No.	提出書類	提出 区分	様式	チェック		審査					
					内容	申請者	県審 査1	県審 査2	県審 査3	現地調 査		
施設	施設工事関係書類（以下、提出書類）											
	5	採用した見積書 <u>(写)</u>	必須	任意	交付申請時の見積書と必ず一致	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	6	契約書等 <u>(写)</u>	取得 している 場合	任意	契約締結がわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	7	完成届（完了報告 書・完了届・竣工 届・納品書）等 <u>(写)</u>	取得 している 場合	任意	事業が完了したことがわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	8	完成設計図書 <u>(写)</u>	取得 している 場合	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	9	工事（竣工）写真	必須	県HPに 掲載	施工前・施工後が比較できるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
					全ての施工箇所が確認できるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10	請求書 <u>(写)</u>	必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	11	支払を証する書類	必須	任意	振込依頼書（写）・通帳（写）など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	12	総勘定元帳等 <u>(写)</u>	必須	任意	グループ補助金用に別途作成可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
13	建築確認完了検査済 証 <u>(写)</u>	必須	-	大規模な修繕の場合、必須	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
14	被災施設を対象とし た保険の内容、受領 金額が分かる書類 <u>(写)</u>	保険 ありの 場合、 必須	任意	対象とした施設名とその金額がわ かる箇所の写し （交付申請後に追加の受領があれ ばその分も提出）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

区分	No.	提出書類	提出区分	様式	チェック		審査					
					内容	申請者	県審査1	県審査2	県審査3	現地調査		
設備	設備の関係書類（以下、提出書類）											
	15	採用した見積書 <u>(写)</u>	必須	任意	交付申請時の見積書と必ず一致	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	16	契約書等 <u>(写)</u>	取得している場合	任意	契約締結がわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	17	完了報告書・納品書 <u>(写)</u>	取得している場合	任意	事業が完了したことがわかる書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	18	写真	必須	県HPに掲載	施工前・施工後が比較できるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
					全ての施工箇所が確認できるか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	19	請求書 <u>(写)</u>	必須	任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	20	支払を証する書類	必須	任意	振込依頼書（写）・通帳（写）など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	21	総勘定元帳等 <u>(写)</u>	必須	任意	グループ補助金用に別途作成可	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	22	被災設備を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類 <u>(写)</u>	保険ありの場合、必須	任意	対象とした設備名とその金額がわかる箇所の写し （交付申請後に追加の受領があればその分も提出）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
23	車検証 <u>(写)</u> ・保証書 <u>(写)</u>		任意		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
24	車体への企業名等の印刷がわかる写真	車両を復旧した場合、必須	県HPに掲載		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
25	業務使用がわかる書類（復旧後）		任意	通行記録、業務日誌等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

令和 年 月 日

福島県知事

所在地
 名称（氏名）
 代表者職氏名

福島県中小企業等グループ補助金（令和3年福島県沖地震）に係る
 補助事業の実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知があった上記の補助事業を完了（廃止）しましたので、福島県中小企業等グループ補助金（令和3年福島県沖地震）交付要綱第14条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

1 施設・設備の復旧・整備並びに商業機能の復旧促進及び賑わい創出のための事業の内容

(1) 施設 (単位：円)

施設の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
合計				

(2) 設備 (単位：円)

設備の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費	補助対象経費
合計				

(3) 商業機能の復旧促進のための事業 (単位：円)

事業の名称	実施場所	事業の内容	所要経費	補助対象経費
合計				

上記(1)～(3)の補助対象に対する保険金等請求の有無

保険加入の有無 あり / なし “あり”の場合（金額： 円）（受領時期：令和 年 月頃） （該当するものに○を付し、“あり”の場合は金額と保険金等の受領時期を記載してください。）

2 補助事業完了年月日
令和 年 月 日

3 経費の配分

(単位：円)

区 分	所要経費 (A)	補助対象経費 (Aのうち、 補助対象外の 経費を除いた 額) (B)	保険金 等の控 除金額 (B)から 保険金受 領額を除 いた額) (C)	補助金 所要額 (C)の、 指定され た補助率 以内の 額) (D)	消費税 及び地 方消費 税に係 る控除 税額 (E)	補助金申請 額 (D) - (E)	備考
施 設							
設 備							
商業機能の復 旧促進のため の事業							
計							

(注) 補助金申請額の計は、千円未満を切り捨てること。

4 資金調達内訳

区 分	予 算 額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金		
借入金		
その他		
補助金申請額		
計 (=所要経費の計)		

[添付資料]

- 施設・設備等の仕様（位置図、配置図、平面図、事業実績等）、写真等
- 事業に要した費用が確認できる書類（売買契約書、工事委託契約書、領収書等の写し等）
- その他知事が必要と認めるもの

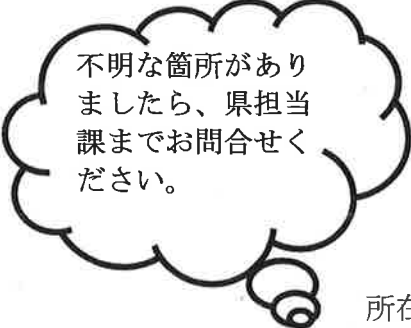
○ 令和3年福島県沖地震の被災・復旧状況がわかる写真

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

写真張付 (カラー写真)	写真番号	
	施設・ 設備名	
	場所	
	被災状況 ・ 復旧状況	

様式第 6 号



令和 3 年〇年〇〇日

福島県知事

所在地 福島県福島市〇〇町230-16
名称 株式会社福島製造
代表者 代表取締役 福島一郎 ㊞

交付決定通知文から転記。ただし、変更承認申請された方は、変更後のもの。

福島県中小企業等グループ補助金（令和3年福島県補助事業の実績報告書

補助金交付申請書と同じ ※押印を忘れないでください。

令和3年〇月〇〇日付け〇〇商第〇〇〇号で交付決定通知があった上記の補助事業を完了（廃止）しましたので、福島県中小企業等グループ補助金（令和3年福島県沖地震）交付要綱第14条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

見積書の額と1円単位まで一致させてください。
※ 税抜き

1 復旧整備を行った施設・設備の内容

(1) 施設

施設の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費
福島第1工場	南相馬市 X X X 1 - 1	損壊部分の解体撤去、建替 施工完了日 2021年7月10日	8,010,500
合計			8,010,500

施設・設備の名称は、補助金交付申請書（変更申請された方は変更申請書）に合わせて記載してください。

(2) 設備

(単位：円)

設備の名称	所在地	復旧整備の内容	所要経費
マシニングセンター	南相馬市 X X X 1 - 1	修繕2台、牧野製 施工完了日 2021年8月15日	4,050,500
合計			4,050,500

施設の場合は復旧方法が修繕か建替か、設備の場合は復旧方法が修繕か入替か ※施設・設備において新分野の場合はその旨記載し、完了日をいれてください。

(3) 商業機能の復旧促進のための事業

(単位：円)

事業の名称	実施場所	事業の内容	所要経費
〇〇〇事業	南相馬市小高 区XXX	△△△イベントの実施 完了日 2021年7月10日	3,000,000
		合計	3,000,000

ありかなしに○を付す。
ありの場合は金額と受領時期
を記載してください。

上記(1)~(3)の補助対象に対する保険金等請求の有無

保険加入の有無 あり / なし
 “あり”の場合 (金額： 2,000,000 円) (受領時期：令和3年4月頃)
 (該当するものに○を付し、“あり”の場合は金額と保険金等の受領時期を記載して
 ください。)

2 補助事業完了年月日
令和3年〇年〇〇日

県へ実績報告書を提出し
た日付が事業の完了日
となります。

見積書の税抜き価格が
所要経費に入ります

(単位：円)

区分	所要経費 (A)	補助対象経費 (A)のうち、 補助対象外の 経費を除いた 額) (B)	保険金等 控除済金 額 (B)から保 険金受領額 を除いた額) (C)	補助金所 要額 (C)の、 指定され た補助率 以内の額) (D)	消費税 及び地 方消費 税に係 る控除 税額 (E)	補助金申請 額 (D) - (E)	備考
施設	8,010,500	8,010,500	6,010,500	4,507,875		4,507,000	
設備	4,050,500	4,050,500	4,050,500	3,037,875		3,037,000	
商業機能 の復旧促 進のため	3,000,000	3,000,000	3,000,000	2,250,000		2,250,000	
計	15,061,000	15,061,000	15,061,000	9,795,750		9,794,000	

注) 補助金申請額の計は、千円未満を切り捨てること。

補助金申請額の計は、必ず補助金交付決定額以内となります。また、補助対象経費の合計に補助率を乗じた額から、千円未満の端数を切り捨てた額が申請額になります。
 なお、補助対象経費から10%以上減額となる場合等は、事前に変更申請が必要です。

3 資金調達内訳

区 分	予 算 額 (円)	調達先等 (金額の内訳)
自己資金	1,267,000	
借入金	4,000,000	X X X 銀行融資
その他	0	
補助金申請額	9,794,000	
計 (=所要経費の計)	15,061,000	

「3 経費の配分」の
所要経費 (A) の
計の数値を記入

[添付資料]

- 施設・設備の仕様(等)、写真等
- 事業に要した費用(契約書、工事委託契約書、振込受付書等の写し等)
- その他知事が必要と認めるもの

添付書類が揃っている
か確認し、を入れてく
ださい。

(注) 本様式は、日本工業規格A4判とすること。

○ 令和3年福島県沖地震の被災・復旧状況がわかる写真

<div data-bbox="331 168 970 309" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>図面の被災・復旧箇所と写真番号は一致させてください。</p> </div> <p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	①
	施設・設備名	事業用倉庫 A
	場所	1階 外壁・玄関横
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p> <div data-bbox="274 1227 1040 1429" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>施設について、基本的に修繕箇所を全て提出いただきます。建物を東西南北4方向から撮っていただき、個別の修繕箇所は1カ所ずつ撮影をお願いします。</p> </div>	写真番号	②
	施設・設備名	事務所
	場所	1階 北側外壁
	被災状況 ・ 復旧状況	外壁に浸水が生じ、タイルが一部剥離

<div data-bbox="338 1518 976 1706" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>設備については、設備の全体で1枚。型番をアップにした写真を1枚。計、最低2枚は添付してください。</p> </div> <p style="text-align: center;">写真張付 (カラー写真)</p>	写真番号	③
	施設・設備名	倉庫クレーン
	場所	事業用倉庫
	被災状況 ・ 復旧状況	クレーンのレールに歪みが生じており、クレーンが稼働しない状況